



137回 景気分析と予測

2022年3月1日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、プロジェクトリーダー、稲田義久 APIR 研究統括兼数量経済分析センター長、甲南大学名誉教授のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員などで構成されている。
- ・予測及び本稿の執筆者は、稲田義久及び下田充(日本アプライドリサーチ研究所 主席研究員)である。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として40年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から原則四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況	3-7
予測の概況	7-15
予測結果の詳細表	16-22
付表 主要月次統計	23-25

要旨

遅れる日本経済の回復：リスクは変異株、原油高と為替安

- 実質GDP成長率予測：21年度+2.4%、22年度+2.3%、23年度+1.7% -

- 2月15日発表のGDP1次速報によれば、**10-12月期の実質GDPは前期比年率+5.4%(前期比+1.3%)増加し、2四半期ぶりのプラス成長となった**。実績は、市場コンセンサス(ESPフォーキャスト2月調査)の最終予測(前期比年率+6.06%)から幾分下振れた。なお、CQM最終予測の支出サイドは同+6.5%、生産サイドは同+6.8%、平均は同+6.7%であった。
- 10-12月期は、COVID-19感染者数の激減で消費者センチメントが大幅改善し、民間最終消費支出を中心に好調なパフォーマンスを示した**。実質GDP成長率(+1.3%)への寄与度を見ると、国内需要は前期比+1.1%ポイントと2四半期ぶりのプラス。うち、民間需要は同+1.3%ポイントと2四半期連続のプラス寄与、公的需要は同-0.2%ポイントと3四半期ぶりのマイナス寄与となった。一方、純輸出は同+0.2%ポイントと2四半期連続のプラス寄与。半導体不足による供給制約が緩和し、輸出が増加に転じた結果である。ただ、**交易条件の悪化から国内総所得(GDI)成長率は同+0.7%にとどまり、4四半期連続で実質GDPの伸びを下回った**。
- 10-12月期GDP1次速報と新たな外生変数の想定を織り込み、21-23年度の日本経済の見通しを改定した。今回、**実質GDP成長率を、21年度+2.4%、22年度+2.3%、23年度+1.7%と予測**。前回(第136回)予測に比して、21年度、22年度は-0.3%ポイント下方修正し、23年度は横ばいとなった。**オミクロン株拡大による1-3月期の景気低迷を反映した結果である**。
- 実質GDPを四半期でみれば、21年10-12月期は2四半期ぶりのプラス成長となったが、**主要国に比して回復が遅れている**。22年1-3月期はオミクロン株の急拡大により再び経済活動が停滞している。4-6月期以降は、潜在成長率を上回るペースが持続するため、**コロナ禍前(19年10-12月期)の水準を超えるのは22年4-6月期、コロナ禍前のピーク(19年7-9月期)を超えるのは23年4-6月期となる**。
- 消費者物価指数の先行きについて、21年度は宿泊料と通信料は基調に対するかく乱要因となろう。**エネルギー価格高騰と円安で22年度は前年比プラス幅が1%台後半に拡大する**。23年度はエネルギー価格が低下し、サービス価格が下押し圧力となるため、消費者物価指数の基調は低調となる。結果、**消費者物価コア指数のインフレ率を、21年度-0.0%、22年度+1.4%、23年度+0.8%と予測する**。
- ベースライン予測では、ブースター接種が進捗し、COVID-19新規陽性者数が低位で推移、また治療薬の普及等を想定している。以上のベースライン予測に対して、**(1)新たな変異株の出現、(2)原油価格の高騰、(3)円安の加速の3つのリスクを想定する**。これら3つのリスクのうち、足下ロシアのウクライナ侵攻を契機とした原油価格100ドル超えのリスクをシミュレーションした。

予測結果の概要

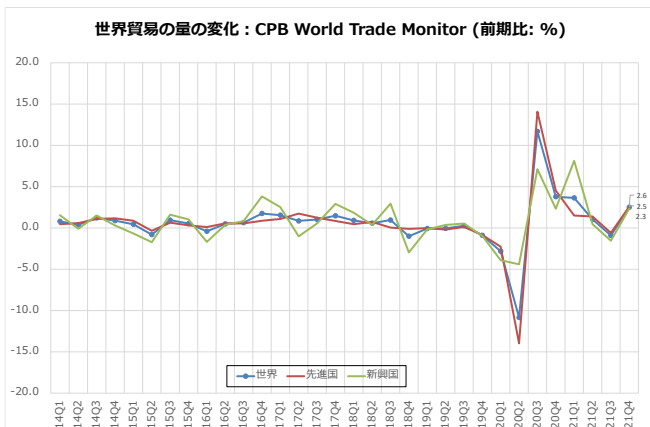
	今回 (2022/3/1)				前回 (2021/12/28)			
	2020	2021	2022	2023	2020	2021	2022	2023
実質国内総生産 (%)	▲ 4.5	2.4	2.3	1.7	▲ 4.5	2.7	2.6	1.7
民間需要 (寄与度)	▲ 4.6	1.4	1.7	1.3	▲ 4.7	1.7	1.8	1.0
民間最終消費支出 (%)	▲ 5.4	2.6	2.5	1.4	▲ 5.5	2.5	2.3	0.8
民間住宅 (%)	▲ 7.8	▲ 1.4	▲ 0.6	1.2	▲ 7.8	▲ 0.6	▲ 0.8	1.2
民間企業設備 (%)	▲ 7.5	1.3	2.5	2.7	▲ 7.5	1.7	3.4	3.8
民間在庫変動 (寄与度)	▲ 0.2	▲ 0.0	0.0	0.1	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.0
公的需要 (寄与度)	0.8	▲ 0.0	0.1	0.3	0.8	0.2	0.5	0.3
政府最終消費支出 (%)	2.5	1.9	0.9	0.9	2.5	2.3	1.5	0.9
公的固定資本形成	5.2	▲ 7.3	▲ 1.3	2.0	5.1	▲ 5.7	2.9	1.9
公的在庫変動 (寄与度)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 0.6	1.1	0.4	0.1	▲ 0.7	0.9	0.4	0.4
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 10.5	12.8	4.5	3.5	▲ 10.5	11.6	4.6	5.5
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 6.7	6.3	2.3	3.0	▲ 6.6	6.3	2.6	3.5
名目国内総生産 (%)	▲ 3.9	1.4	3.3	1.9	▲ 3.9	1.8	3.1	2.2
国内総生産デフレーター (%)	0.6	▲ 1.0	1.0	0.2	0.7	▲ 0.9	0.5	0.4
国内企業物価指数 (%)	▲ 1.4	6.9	3.6	0.9	▲ 1.4	6.5	2.1	0.7
消費者物価コア指数 (%)	▲ 0.4	▲ 0.0	1.4	0.8	▲ 0.4	0.0	0.9	0.6
鉱工業生産指数 (%)	▲ 9.5	5.9	3.0	2.5	▲ 9.5	6.1	3.5	2.4
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 8.1	5.5	0.4	0.3	▲ 8.1	6.7	▲ 3.2	0.3
完全失業率 (%)	2.9	2.8	2.7	2.6	2.9	2.8	2.8	2.6
経常収支 (兆円)	16.3	14.5	14.8	14.1	16.3	13.2	11.4	13.8
対名目GDP比 (%)	3.0	2.7	2.6	2.5	3.0	2.4	2.0	2.4
原油価格 (ドル/バレル)	44.1	76.0	77.0	69.1	44.1	71.9	73.7	69.7
為替レート (円/ドル)	106.0	112.1	116.2	118.3	106.0	112.2	115.2	116.5
米国実質国内総生産 (%、暦年)	▲ 3.4	5.7	3.6	2.5	▲ 3.4	5.6	4.3	2.6

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫変動、公的在庫変動、外需は寄与度ベース。原油価格はWTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

10-12 月期世界貿易は回復するが、先行き減速も

CPB World Trade Monitor によれば、2021 年 12 月の世界貿易(数量ベース:2010 年=100)は前月比+1.1%と 3 カ月連続で増加した(前月:同+1.9%)。20 年 7-9 月期以降 4 四半期連続で拡大してきた世界貿易は、一旦 21 年 7-9 月期に前期比-1.0%と増加基調が途切れた。しかし、10-12 月期は半導体の供給制約も和らぎ、同+2.5%と再び増加に転じた。地域別に見れば、先進国は+2.6%、新興国は+2.3%、それぞれ増加した。なお、先行きについては、オミクロン株の感染急拡大による経済活動の停滞から減速の可能性が高まって来た。

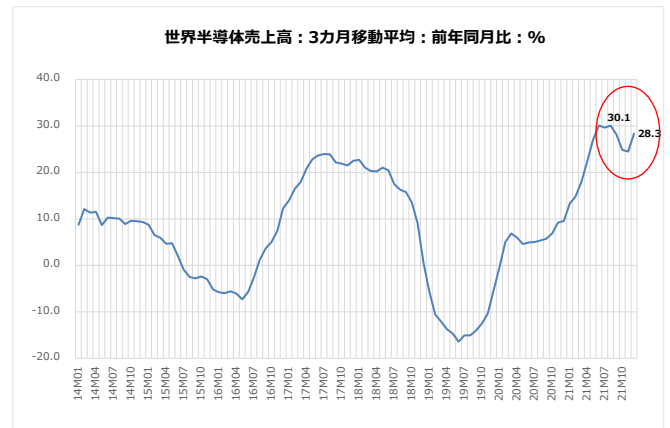


出所: CPB World Trade Monitor, 25 February 2022

別の統計で輸出市場の先行きをみてみよう。内閣府によれば、日本の 10-12 月期機械受注(外需)は前期比-1.2%と 6 四半期ぶりの減少となった。なお、21 年 9 月末時点調査による 10-12 月期見通しでは、同+18.7%と 6 四半期連続の増加が予測されていた。12 月末時点の調査によれば、22 年 1-3 月期(見通し)は同-12.7%と 2 四半期連続の減少となっている。日本にとって、資本財輸出市場が調整期を迎える可能性が高まっている。

世界半導体市場統計によれば、12 月の世界半導体売上高(3 カ月移動平均)は前年同月比+28.3%と 23 カ月連続のプラスとなった。世界的な半導体の供給不足の影響

もあり、売上高の伸びは 8 月のピーク(+30.1%)から減速していたが、12 月は前月(+24.5%)から反転した。



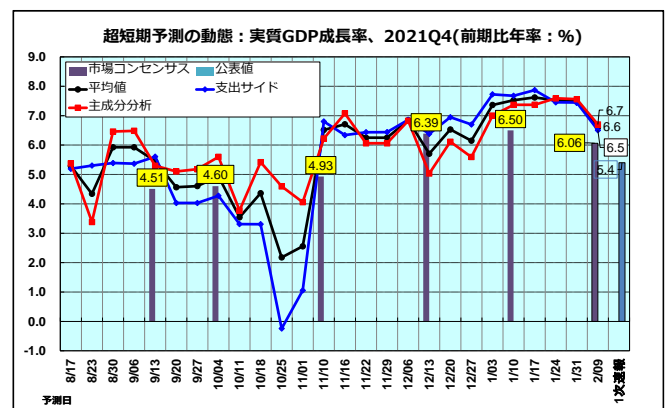
出所: World Semiconductor Trade Statistics, December 2021

10-12 月期実質 GDP、2 四半期ぶりのプラス成長

【10-12 月期 GDP の予測動態とパフォーマンス】

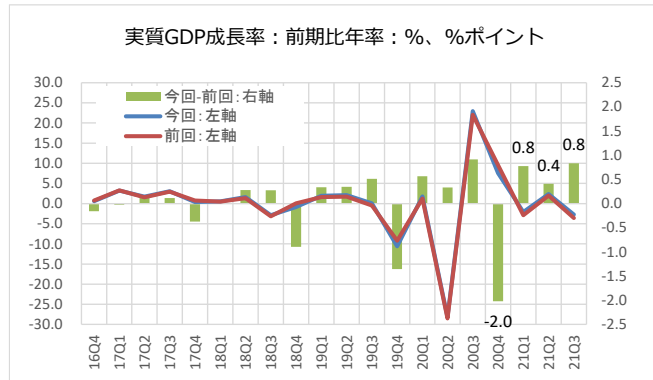
2 月 15 日発表の GDP1 次速報によれば、10-12 月期の実質 GDP は前期比年率+5.4%(前期比+1.3%)増加し、2 四半期ぶりのプラス成長となった。

10-12 月期実績は、市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 2 月調査)の最終予測(前期比年率+6.06%)から幾分下振れた。なお、CQM 最終予測の支出サイドは同+6.5%、生産サイドは同+6.8%、平均は同+6.7%であった。



1 次速報と同時に季節調整の掛け直しや基礎統計が改定される。このため過去値が遡及改定され、成長率が修正された。過去 1 年の実質成長率を振り返ってみると、2020 年 10-12 月期(前期比年率+9.6%→同

+7.5%)は比較的大きく下方修正されたが、21年1-3月期(同-2.9%→同-2.1%)、4-6月期(同+2.0%→同+2.4%)、7-9月期(同-3.6%→同-2.7%)はいずれも上方修正された。



出所：内閣府『四半期別 GDP 速報 2021 年 10-12 月期 1 次速報値』と『四半期別 GDP 速報 2021 年 7-9 月期 2 次速報値』より筆者作成

結果、2021 年の実質 GDP 成長率は+1.7%と 3 年ぶりのプラス成長となった(20 年-4.5%、19 年-0.2%)が回復力は弱い。また名目 GDP 成長率は 0.8%と 2 年ぶりのプラス成長となった(20 年-3.6%)。

超短期予測と実績 2021年10-12月期 前期比：%

	予測	1次速報
国内総生産/国内総支出	1.6	1.3
前期比年率	6.5	5.4
民間最終消費支出	2.6	2.7
民間住宅	-2.0	-0.9
民間企業設備	0.6	0.4
民間在庫変動(*)	0.3	-0.1
政府最終消費支出	0.1	-0.3
公的固定資本形成	-4.1	-3.3
公的在庫変動(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	0.1	0.2
財貨・サービスの輸出	-0.4	1.0
財貨・サービスの輸入	-1.0	-0.3
GDPデフレーター	-0.6	-0.8
国内需要	1.5	1.1
民間需要	2.3	1.9

*印は寄与度

上表は 10-12 月期 CQM(支出サイド)の予測パフォーマンスを見たものである。今回の実質 GDP 成長率予測(支出サイド)は実績から上振れた(予測：前期比年率+6.5%→1 次速報：同+5.4%)。GDP 項目をみれば、政府最終消費支出を除いてすべての項目は変化の方向

を正しく予測した。GDP 項目でシェアの最も高い民間最終消費支出の成長率予測はほぼ正確であったが、次に高い政府最終消費支出の成長率予測が過大となったため、成長率予測の上振れに影響した。

【10-12 月期 GDP 要約】

10-12 月期は COVID-19 感染者数の激減による消費者センチメント大幅改善により、民間最終消費支出を中心に好調なパフォーマンスを示した(リベンジ消費の発現)。実質 GDP 成長率(前期比+1.3%)への寄与度を見ると、国内需要は同+1.1%ポイントと 2 四半期ぶりのプラスとなった。うち、民間需要は同+1.3%ポイントと 2 四半期ぶりのプラス寄与、公的需要は同-0.2%ポイントと 3 四半期ぶりのマイナス寄与となった。一方、純輸出は同+0.2%ポイントと 2 四半期連続のプラス寄与となった。半導体不足による供給制約の影響が緩和し、輸出が増加に転じた結果といえよう。ただ、GDP に交易条件の変化から生じる交易利得を加えた国内総所得(GDI)成長率は同+0.7%となり、4 四半期連続で実質 GDP の伸びを下回った。

実質 GDP 成長率と寄与度：前期比：%

	GDP年率	GDP	国内需要	民間需要	公的需要	純輸出	GDI
18Q3	-2.9	-0.7	-0.5	-0.4	-0.1	-0.2	-1.0
18Q4	-0.8	-0.2	0.4	0.4	0.0	-0.6	-0.4
19Q1	1.9	0.5	0.2	0.0	0.2	0.3	1.1
19Q2	2.1	0.5	0.7	0.5	0.2	-0.2	0.3
19Q3	0.1	0.0	0.4	0.2	0.2	-0.4	0.1
19Q4	-10.6	-2.8	-3.1	-3.1	0.1	0.3	-2.6
20Q1	1.8	0.4	0.6	0.6	0.0	-0.2	0.6
20Q2	-28.2	-7.9	-5.2	-5.5	0.3	-2.7	-7.0
20Q3	23.0	5.3	2.7	2.1	0.5	2.6	5.1
20Q4	7.5	1.8	1.1	0.8	0.3	0.8	1.9
21Q1	-2.1	-0.5	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-1.1
21Q2	2.4	0.6	0.7	0.7	0.0	-0.1	0.1
21Q3	-2.7	-0.7	-0.8	-0.8	0.1	0.1	-1.5
21Q4	5.4	1.3	1.1	1.3	-0.2	0.2	0.7

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報 2021 年 10-12 月期 1 次速報値』より筆者作成

【10-12 月期 GDP 項目の動向】

民間最終消費支出は前期比+2.7%(寄与度同+1.4%)

ポイント)と2四半期ぶりに増加した。国内家計最終消費支出を形態別にみると、緊急事態宣言解除を受けて実質サービス支出は同+3.5%(寄与度：同+1.1%)と3四半期連続で増加した(7-9月期：同+0.4%)。乗用車や家庭用耐久財などの実質耐久財は同+9.7%(寄与度：同+0.4%)と2四半期ぶりの増加(7-9月期：同-16.2%)、衣料品等の実質半耐久財は同+6.0%(寄与度：同+0.2%)と2四半期ぶりの増加(7-9月期：同-3.6%)となった。一方、食料などの非耐久財は同-1.1%(寄与度：同-0.2%)と2四半期ぶりの減少となった。

実質 GDP 項目の成長率：前期比：%

	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	民間在庫変動	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫変動	輸出	輸入
18Q3	-0.1	0.3	-2.7	0.1	0.0	-1.4	0.0	-1.7	-0.5
18Q4	-0.3	1.6	2.0	0.2	0.5	-1.6	0.0	1.2	4.7
19Q1	0.3	2.6	0.3	-0.3	0.4	2.1	0.0	-1.9	-3.5
19Q2	0.1	1.4	0.2	0.3	1.0	0.1	0.0	0.3	1.2
19Q3	0.6	0.8	2.3	-0.6	0.7	1.1	0.0	0.3	2.2
19Q4	-3.6	-1.9	-7.0	0.1	0.0	0.7	0.0	-0.6	-2.3
20Q1	0.8	-4.9	2.7	0.0	0.1	-1.0	0.0	-4.6	-3.6
20Q2	-8.6	-0.1	-6.9	0.4	0.4	3.8	0.0	-17.8	-1.6
20Q3	5.3	-4.7	-0.4	-0.5	2.1	1.0	0.0	8.7	-7.0
20Q4	1.6	-0.1	1.2	-0.2	0.8	2.0	0.0	10.7	5.5
21Q1	-0.8	0.9	0.4	0.1	-0.6	-1.6	0.0	2.2	3.0
21Q2	0.7	1.0	2.0	0.0	0.7	-3.3	0.0	3.1	3.8
21Q3	-0.9	-1.6	-2.4	0.1	1.1	-3.0	0.0	-0.3	-0.9
21Q4	2.7	-0.9	0.4	-0.1	-0.3	-3.3	0.0	1.0	-0.3

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報 2021 年 10-12 月期 1 次速報値』より筆者作成

固定資本形成のうち、実質民間住宅は前期比-0.9%(寄与度：同-0.0%ポイント)と2四半期連続の減少。名目民間住宅は同+1.0%と4四半期連続で増加したが、民間住宅デフレータがそれを上回る伸び(同+2.0%)となったため、実質民間住宅は前期に続きマイナス成長となった。実質民間企業設備は同+0.4%(寄与度：同+0.1%ポイント)と2四半期ぶりに増加した。

実質民間在庫変動の実質 GDP 成長率への寄与度は前期比-0.1%ポイント、4四半期ぶりのマイナスとなった。

実質公的需要は前期比-0.9%(寄与度：同-0.2ポイント)と2四半期ぶりの減少となった。うち、実質政府最終消費支出は同-0.3%(寄与度：同-0.1%ポイント)と3四半期ぶりの減少。ワクチン接種の進捗鈍化が政府消

費支出(医療費)を押し下げた。実質公的固定資本形成は同-3.3%(寄与度：同-0.2%ポイント)と4四半期連続の減少となった。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+1.0%(寄与度：同+0.2%ポイント)と2四半期ぶりに増加した。財貨の輸出は同+1.6%(寄与度：同+0.2%ポイント)と2四半期ぶりの増加、サービス輸出(含む非居住者家計の国内での直接購入)は同-1.8%(寄与度：同-0.1%ポイント)と6四半期ぶりの減少となった。一方、財貨・サービスの実質輸入は同-0.3%(寄与度：同+0.0%ポイント)と2四半期連続で減少した。うち、財貨の輸入は同+0.3%(寄与度：同-0.0%ポイント)と2四半期ぶりの増加。サービス輸入(含む居住者家計の海外での直接購入)は同-2.1%(寄与度：同+0.1%ポイント)、2四半期連続の減少となった。

デフレータを見ると、国内需要デフレータは前期比-0.2%と4四半期ぶりの低下となった(7-9月期：同+0.5%)。うち、民間最終消費支出デフレータは同-0.5%と2四半期ぶりの低下。外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同+3.0%(4四半期連続の上昇)、輸入デフレータが同+6.5%(4四半期連続の上昇)となった。後者が前者を上回ったため、交易条件は4四半期連続で悪化した。結果、GDP デフレータは同-0.8%と3四半期連続で低下した。

このため、名目 GDP は前期比+0.5%、同年率+2.0%となり、2四半期ぶりの増加となった。

【コロナ禍からの調整：遅れる回復】

GDP1 次速報に基づいて、コロナ禍以降の GDP の推移を直近のピーク(2019 年 7-9 月期=100)と比較してみよう。COVID-19 の影響を一部含む 20 年 1-3 月期は 97.7 に低下し、4-6 月期は 89.9 と大底を打った。以降、7-9 月期 94.7、10-12 月期 96.4 と2四半期連続で回復したが、21 年は3度にわたる緊急事態宣言の

長期化により、GDP は前期比増減を繰り返した。21 年 1-3 月期は 95.9 と一旦回復が途絶えた。4-6 月期は 96.5 と幾分回復したものの、7-9 月期は 95.8 と再び低迷した。10-12 月期は COVID-19 感染者の急減と緊急事態宣言の解除により、97.1 と前期から大幅に回復した。ただ、足下(2021 年 10-12 月期)はコロナ前のピーク(19 年 7-9 月期)から 2.9%低く、コロナ禍前の水準(19 年 10-12 月期 : 97.2)も回復できていない。

ちなみに、米国 GDP は 21 年 4-6 月期にコロナ禍前(19 年 10-12 月期)の水準をすでに回復している。日本の GDP の回復過程は非常に緩慢である。

コロナ禍からの調整過程 ピーク=100

	国内総生産	財貨輸入	サービス 輸入	民間最終消 費支出	民間資本形 成	政府支出	財貨輸出	サービス 輸出
19Q3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
19Q4	97.2	98.3	96.0	96.4	94.5	100.2	99.1	100.5
20Q1	97.7	93.9	95.1	97.1	95.5	100.1	96.9	87.4
20Q2	89.9	94.3	87.5	88.8	91.8	101.1	78.7	75.3
20Q3	94.7	86.9	83.8	93.5	88.6	103.1	88.5	71.2
20Q4	96.4	93.1	84.2	95.0	88.5	104.1	99.2	74.5
21Q1	95.9	96.1	85.8	94.2	89.5	103.2	101.3	76.4
21Q2	96.5	98.9	91.5	94.9	91.2	103.1	104.5	78.9
21Q3	95.8	98.2	90.2	94.0	89.6	103.4	103.8	80.0
21Q4	97.1	98.5	88.3	96.5	89.1	102.5	105.4	78.5

出所：内閣府『四半期別 GDP 速報 2021 年 10-12 月期 1 次速報値』
より筆者作成

調整過程を GDP 項目別にみると、2021 年 10-12 月期でピークを回復しているのは、財貨輸出(105.4)、政府支出(102.5)のみである。一方、財貨輸入(98.5)、民間最終消費支出(96.5)、民間資本形成(89.1)、サービス輸入(88.3)はいずれも回復が遅い。特に、サービス輸出(78.5)の回復は大きく遅れている。

予測の概要

標準予測 : 2021-23 年度

(1) 外生変数の想定

2021 年 10-12 月期の実質公的固定資本形成は前期

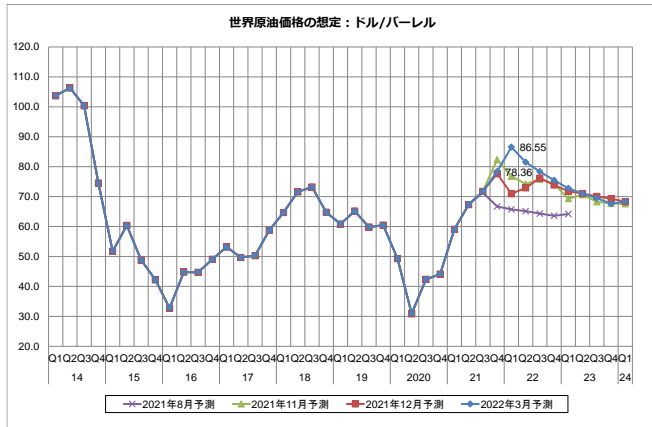
比-3.3%と 4 四半期連続の減少となった。国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、12 月の公共工事は前年同月比-13.1%と 6 カ月連続の減少。季節調整値(APIR 推計)は前月比-2.5%と 6 カ月連続の減少。結果、10-12 月期は前期比-5.3%減少し(7-9 月期 : 前期比-2.7%)、4 四半期連続のマイナス。コロナ禍の影響もあり、建設業の人手不足が供給制約となっている可能性がある。このため公共工事が増加に転じるのは 22 年度後半からとなろう。結果、**実質公的固定資本形成**の伸びを、21 年度-7.3%(前回 : -5.7%)、22 年度-1.3%(前回 : +2.9%)、23 年度+2.0%(前回 : +1.9%)と想定した。足下の動向を反映し、21-22 年度を下方修正した。

10-12 月期の実質政府最終消費支出は同-0.3%と 2 四半期ぶりの減少となった(7-9 月期 : +1.1%)。ワクチン接種ペースの低下が政府消費支出(医療費)を押し下げた。結果、**実質政府消費支出**の伸びを、21 年度+1.9%(前回 : +2.3%)、22 年度+0.9%(前回 : +1.5%)、23 年度+0.9%(前回 : +0.9%)と想定している。ワクチンのブースター接種が 22 年 1-3 月期に遅ればせながら始まるが、21-22 年度の想定を前回から引き下げた。

なお金融政策については、前回から大きな変更は想定していない。

海外環境の想定で、重要なのは原油価格である。原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は、COVID-19 による世界経済の急減速と需要蒸発で 2020 年 4 月には 21.96 ドルへ急落した。以降、景気回復と原油供給制限の持続から原油価格は上昇基調に転じ、21 年 10 月には 82.15 ドルまで高騰し、22 年 1 月も 84.17 ドル、足下 2 月は地政学的なリスクの高まりもあり 90 ドルを突破している。2014 年 9 月(95.89 ドル)以来の高値である。今回予測では、**原油価格**は 22 年 1-3 月期にピークを打ち、以降 24 年 1-3 月期にかけて緩やかな低下を見込む。このため、21 年度は 76.0(前回 : 71.9)ドル、

22年度は77.0(前回:73.7)ドル、23年度は69.1(前回:69.7)ドルと想定。足下の動きを反映し原油価格は、前回想定から21年度は+4.1ドル、22年度は+3.3ドル上方修正し、23年度は-0.8ドル下方修正した。



出所：実績値は日経 NEEDS

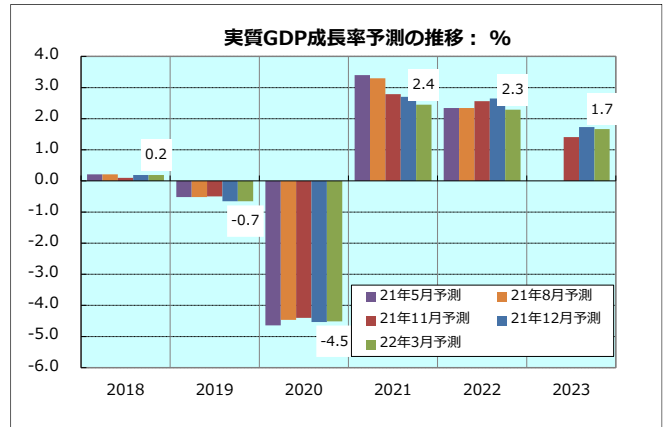
なお実質世界貿易の先行きについては、IHSのGlobal Economic Outlook, January 2022の見方を参考にした。世界財貨・サービス実質輸出の伸びは、2020年同-7.7%(前回:-7.7%)と大幅マイナス成長となるが、21年同+8.6%(前回:+8.2%)に回復する。22年同+4.7%(前回:+5.1%)、23年同+4.3%(前回:+4.3%)と堅調な回復が見込まれている。

(2) 予測結果：実質 GDP 成長率は、21年度+2.4%、22年度+2.3%、23年度+1.7%

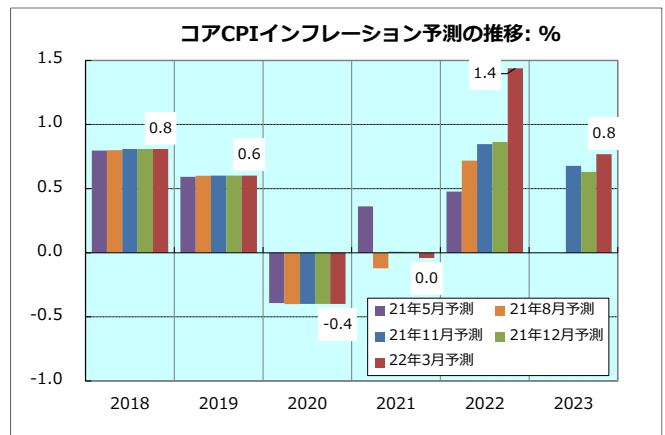
新たに、2021年10-12月期GDP1次速報を追加し、外生変数(財政金融政策及び海外経済関連の変数)の想定を織り込み、21-23年度の日本経済の見通しを改定した。今回、**実質 GDP 成長率を、21年度+2.4%、22年度+2.3%、23年度+1.7%**と予測、暦年ベースでは、21年+1.7%(実績)から、22年+1.9%、23年度+2.1%と予測した。

図は、実質 GDP 成長率と消費者物価コア指数インフレーションの予測動態をみたものである。今回と前回(第136回予測)の実質 GDP 成長率予測を比較すると、1-3月期にオミクロン株拡大による景気低迷により、回

復が後ずれる。このため2021年度-0.3%ポイント(+2.7%→+2.4%)、22年度-0.4%ポイント(+2.6%→+2.3%)、23年度-0.1%ポイント(+1.7%→+1.6%)、いずれも下方修正した。



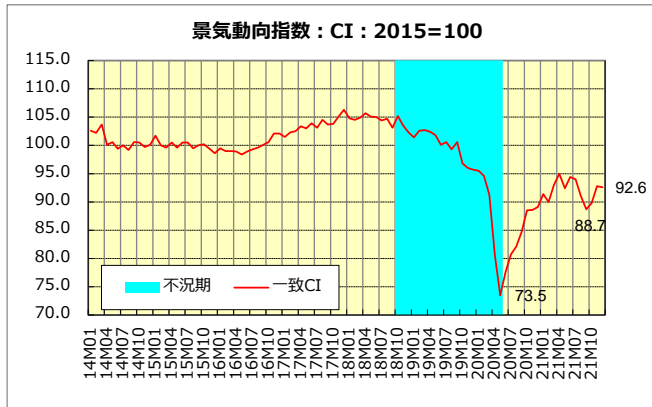
消費者物価コア指数インフレーションについては、21年度-0.0%、22年度+1.4%、23年度+0.8%と予測した。21年度はほぼ横ばい(-0.1%→-0.0%)、22年度は+0.5%ポイント(+0.9%→+1.4%)、23年度は+0.2%ポイント(+0.6%→+0.8%)の上方修正。



(3) 予測のポイント：21年度予測は内需を下方修正、純輸出を上方修正、22年度は公的需要を下方修正

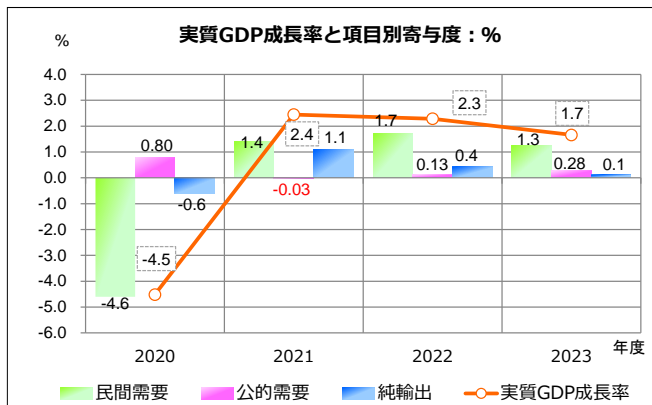
内閣府によれば、12月の景気動向一致指数(CI：速報値：2015=100)は92.6と前月差-0.2ポイント、3カ月ぶりの下降となった。景気の基調を判断するための一致指数の3カ月後方移動平均は、同+1.30ポイント(11月：+0.60ポイント)と2カ月連続の上昇となった。一致CI

は9月の88.7から(10-12月期の実質GDP成長率と同様に)回復傾向を示しているが、12月値の前月差の符号がマイナスに転じたため、**内閣府は基調判断を前月の「足踏みを示している」から据え置いた。**



出所：内閣府『景気動向指数』

実質GDP成長率(予測)への寄与度を**主要項目別**にみると、21年度は、民間需要の寄与度が+1.4%ポイントと回復に転じる。純輸出も+1.1%ポイントとプラス寄与に転じる。一方、公的需要は-0.0%ポイントと景気に中立的である。22年度は、民間需要の寄与度が+1.7%ポイント、公的需要+0.1%ポイント、純輸出+0.4%ポイントと、引き続き景気を下支えする。23年度は民間需要+1.3%ポイント、公的需要+0.3%ポイント、純輸出+0.1%ポイントとなるが、民間需要と純輸出の寄与度はいずれも前年から低下する。



今回予測では、21年度は民間需要の寄与度を-0.3%ポイント、公的需要の寄与度を-0.2%ポイントそれぞれ下方修正、純輸出の寄与度を+0.2%ポイント上方修正した。

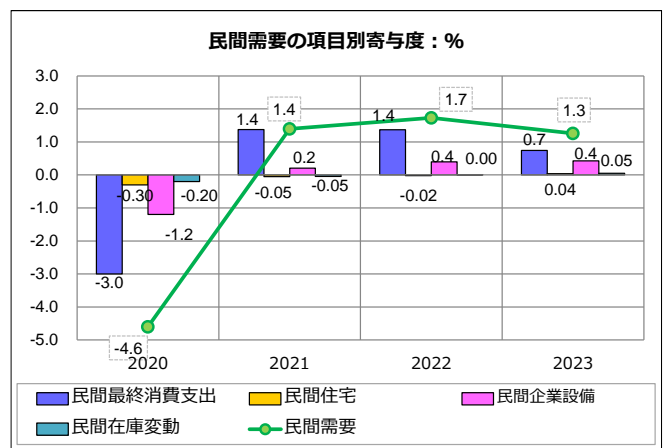
22年度は民間需要の寄与度を-0.1%ポイント、公的需要の寄与度を-0.3%ポイントそれぞれ下方修正、純輸出の寄与度を+0.1%ポイント上方修正した。23年度は民間需要の寄与度を+0.2%ポイント上方修正し、公的需要の寄与度を-0.0%ポイント、純輸出の寄与度を-0.3%ポイントそれぞれ下方修正した。

前回予測からの修正幅：%ポイント

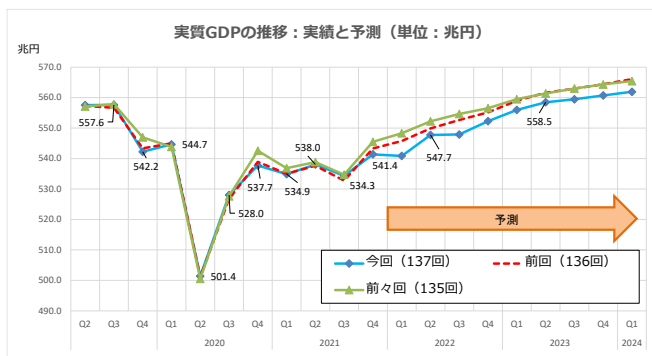
年度	2021年度	2022年度	2023年度
GDP成長率	-0.25%pt	-0.36%pt	-0.06%pt
民間需要	-0.26%pt	-0.08%pt	+0.22%pt
公的需要	-0.20%pt	-0.34%pt	-0.00%pt
純輸出	+0.20%pt	+0.05%pt	-0.28%pt

注：各項目の修正幅の合計は、四捨五入の関係で必ずしもGDP成長率の修正幅に一致しない。

民間需要の中身をみると、21年度は、実質民間最終消費支出+1.4%ポイント、実質民間住宅-0.1%ポイント、実質民間企業設備+0.2%ポイント、実質民間在庫変動-0.1%ポイントと、民間住宅と在庫変動を除きプラスの寄与に転じる。22年度は、実質民間最終消費支出+1.4%ポイント、実質民間住宅-0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.4%ポイント、実質民間在庫変動+0.0%ポイントと、民間需要は民間住宅を除きプラスの寄与となる。23年度は、実質民間最終消費支出+0.7%ポイント、実質民間住宅+0.0%ポイント、実質民間企業設備+0.4%ポイント、実質民間在庫変動+0.1%ポイントと、すべての項目がプラス寄与となるが小幅にとどまる。



実質 GDP 成長率予測を四半期で見れば、21年10-12月期は COVID-19 感染者数の急減少と緊急事態宣言解除の影響で2四半期ぶりのプラス成長となった。供給制約が緩和し、消費者センチメントの急改善により、民間最終消費支出が急拡大した。しかし、COVID-19 変異株であるオミクロン株の急拡大により22年1-3月期は再び経済活動が停滞している(前期比年率-0.4%と予測)。4-6月期以降は、感染動向が落ち着き経済活動の再開により潜在成長率を上回る景気回復のペースが持続する。結果、実質 GDP が**コロナ禍前(19年10-12月期:542.2兆円)の水準を超えるのは22年4-6月期、コロナ禍前のピーク(19年7-9月期:557.6兆円)を超えるのは23年4-6月期となろう**。1-3月期のマイナス成長もあり、コロナ禍前の水準を超えるのは前回予測からさらに1四半期遅れる。



注：2021年10-12月期までは実績値、以降は予測値。

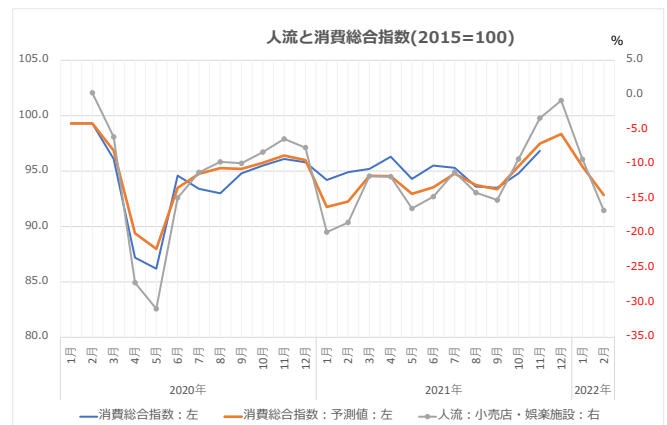
(4) 家計部門：感染拡大による民間消費の抑制

内閣府によれば、民間最終消費支出の総合的な指標である消費総合指数(季節調整値:2015年=100)は、11月に前月比+2.1%上昇した。2カ月連続のプラスで、伸びは前月(同+1.7%)から加速した。結果、10-11月平均は7-9月平均比+1.9%上昇した。ところで、人流データ(Google社COVID-19コミュニティ モビリティ レポート)はこの消費総合指数をよく説明する(参照**Box: 人流と民間消費**)。うち、小売店・娯楽施設への人流(2020年1月のベンチマークからの乖離)をみると、12

月(-0.8%)は11月(-3.3%)から+2.5%ポイント上昇し、ほぼコロナ禍前の水準まで戻っている。これらを考慮し、12月の消費総合指数は11月から前月比+0.9%程度上昇し、10-12月期は前期比+2.6%と予測した。ちなみに、GDP統計によれば、同期の民間最終消費支出は前期比+2.7%と消費総合指数の伸びとほぼ等しくなっている。

Box：人流と民間消費

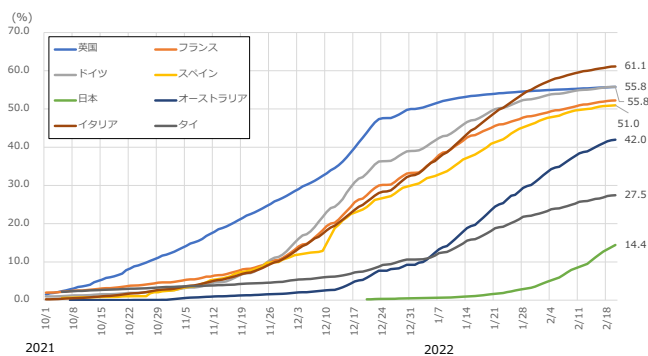
消費総合指数は月次データで発表は遅いが、人流は日次ベースでほぼリアルタイムで発表される。下図は人流と消費総合指数の関係を月次ベースでみたものである。人流がよく消費総合指数を説明していることがわかる。ここで人流と消費総合指数の関数関係を特定し、それに発表の早い人流データを外挿することで、消費総合指数(民間最終消費支出)を予測できる。



足下(2月20日まで)の人流データをみれば、1月の人流は-9.3%、2月は-16.7%となっている。オミクロン株の急拡大とまん延防止等重点措置の発出により、人流が再び抑制されている。結果、消費総合指数を1月は前月比-3.0%、2月は同-2.7%と2カ月連続の減少を予測。このため、1-3月期の民間最終消費支出は前期比マイナスと予測する。

COVID-19の第6波は2月11日に91,595人(7日移動平均)と一応ピークを打ったが、前回ピーク時の23,182人(8月25日)に比して3.95倍の感染者数である。オミクロン株は従来の変異株に対して感染力は非常に高い

一方重篤率は低いとされているが、感染者の急拡大で重篤者も前回を超えている。そこで、期待されるのがブースター接種であるが、日本の接種率は14.6%(2月17日)と国際的に見て非常に低い。接種率を高めると同時に柔軟なCOVID-19対策が必要だ。2年以上の経験を踏まえ、変異株の性質を見極める必要がある。それに対応して、感染拡大と経済活動について新たな行動様式が必要となろう。これまでの感染対策に固執すれば、景気回復の先送りと低成長の繰り返しが続こう。



出所：Our World in Data Coronavirus Pandemic

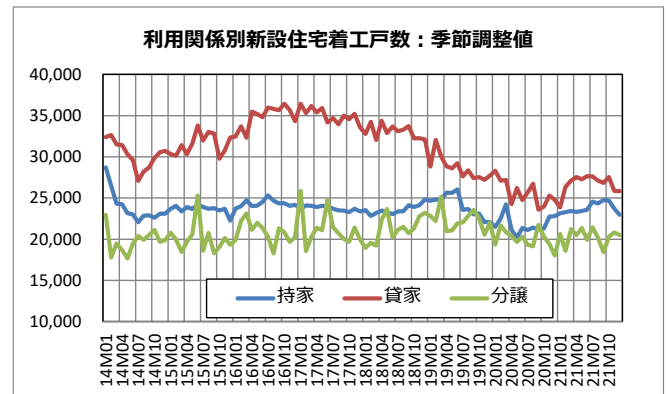
結果、2021年度の**実質民間最終消費支出**は前年度比+2.6%(前回：+2.5%)、22年度同+2.5%(前回：+2.3%)、23年度同+1.4%(前回：+0.8%)と予測する。22年度は1-3月期からの消費加速の後ずれを考慮し上方修正した。

国土交通省によれば、12月の新設住宅着工戸数は前年同月比+4.2%と10カ月連続の増加。季節調整値は前月比-1.5%と2カ月連続の減少。結果、10-12月期は前期比-1.3%と4四半期ぶりのマイナスとなった。

利用関係別(季節調整値)に見れば、12月の持家は前月比-3.3%と3カ月連続の減少。貸家は同-0.2%と2カ月連続の減少。分譲住宅は同-1.5%と3カ月ぶりの減少。10-12月期を前期と比較すれば、持家は-3.1%(6四半期ぶり)、貸家は-2.8%(2四半期連続)と減少したが、貸家は+2.6%(2四半期ぶりに)増加した。

GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事

費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、12月に前年同月比+7.8%、3カ月連続の増加。季節調整値(APIR推計)は前月比-1.5%と2カ月連続の減少。結果、10-12月期は前期比+0.7%増加にとどまった。11月の住宅工事費デフレータ(2015年平均=100)は前年同月比+9.3%と10カ月連続の上昇となった。上昇率は統計が利用可能な1980年以降最高値を更新した。



出所：国土交通省『建築着工統計調査報告』

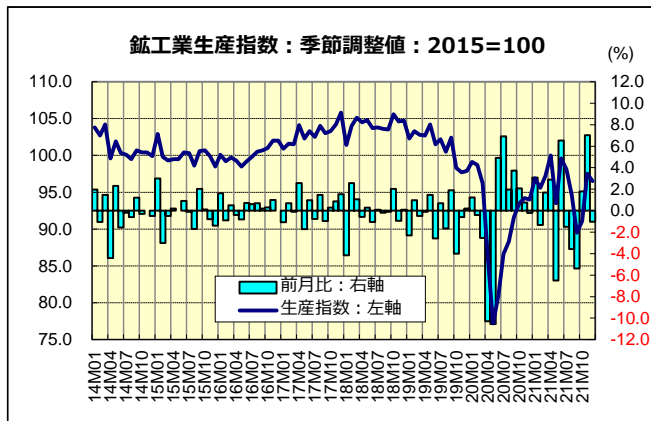
足下の建築工事費予定額の減速と住宅工事費デフレータの上昇を反映し、2021年度の**実質民間住宅**は前年度比-1.4%(前回：-0.6%)と前回から下方修正した。22年度は同-0.6%(前回：-0.8%)減少し、23年度は同+1.2%(前回：+1.2%)小幅回復と予測する。

(5) 企業部門：長引く交易条件と収益環境の悪化で民間企業設備を下方修正

経済産業省の鉱工業指数(確報)によれば、12月の生産指数(季節調整済み：2015=100)は前月比-1.0%低下し、3カ月ぶりのマイナス。経産省は、生産の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」と前月から据え置いた。結果、10-12月期は95.0と前期比+1.0%、2四半期ぶりのプラスとなった。ただ、コロナ禍前の水準(2020年1-3月期：98.0)を回復できていない。

製造工業生産予測調査によると、1月の製造工業生産は前月比+5.2%、2月は同+2.2%と増産が見込まれている。しかし、1月の(過去値の修正幅を考慮した)補正試算値は同+0.6%となっており、1-3月期生産の急反

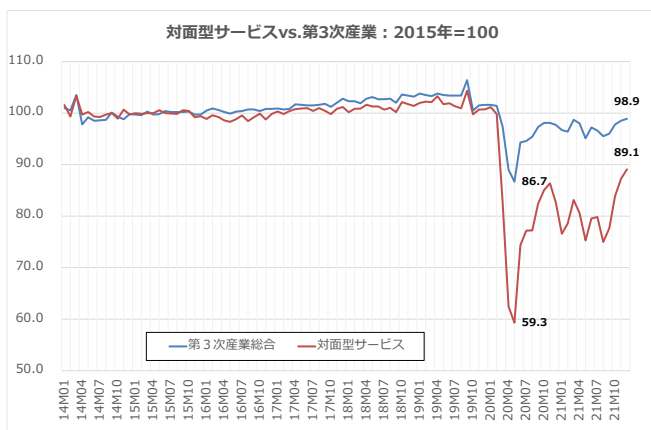
発は期待できない。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

12月の第3次産業活動指数(季調済み：2015年平均=100)は、前月比+0.4%と4カ月連続の上昇。経産省は基調判断を「一部に足踏みがみられるものの、持ち直しの動き」と2カ月連続で上方修正した。結果、10-12月期は前期比+2.5%と。4四半期ぶりのプラス。

うち、12月の対面型サービス業指数(2015年平均=100)は前月比+2.1%上昇し、4カ月連続のプラス。緊急事態宣言解除による人流の急回復が影響している。結果、10-12月期は前期比+12.0%上昇した。4四半期ぶりのプラス。



出所：経済産業省『第3次産業活動指数』

注：対面型サービス業指数は、運輸業、宿泊業、飲食店、飲食サービス業、その他の生活関連サービス業及び娯楽業指数の加重平均値、観光関連指数は対面型サービス業のうち観光関連指数の加重平均値。2015年平均=100。

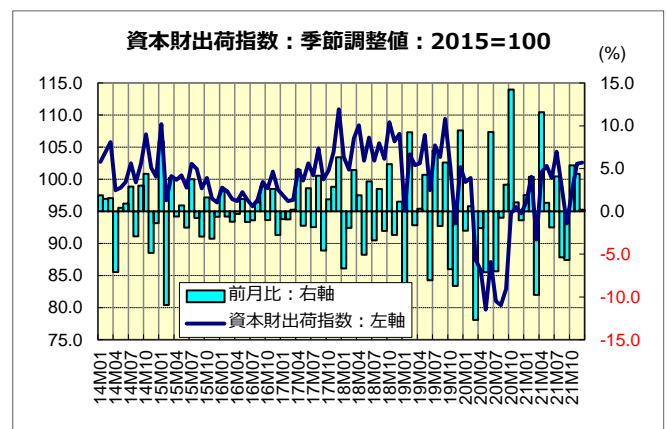
供給制約の緩和と緊急事態宣言の解消により、10-12

月期は財(鉱工業生産)とサービス(第3次産業)の生産回復を実現できたが、1-3月期はオミクロン株の急拡大により回復は先送りとなる可能性が高い。

このため2021年度の鉱工業生産指数を前年度比+5.9%(前回:+6.1%)、22年度+3.0%(前回:+3.5%)、23年度+2.5%(前回:+2.4%)と予測している。足下の状況を織り込んで、21-22年度を前回から下方修正した。

2021年7-9月期の法人企業統計調査によれば、同期の全産業ベースの経常利益(季節調整済、金融業、保険業を除く)は前期比-7.4%減少し、5四半期ぶりの悪化となった(4-6月期：同+0.7%)。10-12月期は輸出の回復や緊急事態宣言解除により、製造業、非製造業の収益環境は一時的に改善するであろう。

投資関連指標をみると、12月の資本財出荷指数は前月比+0.2%と3カ月連続の上昇。結果、10-12月期は前期比+2.3%と2四半期ぶりに上昇した。



出所：経済産業省『鉱工業指数』

民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注額(船舶・電力を除く民需：季調済み)は、12月に前月比+3.6%と3カ月連続の増加。結果、10-12月期は前期比+6.5%増加した。3四半期連続のプラス。このため、内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直している」と前月から引き上げた。

2021年12月末時点の1-3月期見通しによれば、コア機械受注は前期比-1.1%と4四半期ぶりの減少が見

込まれている。足下、円安や原油高の影響で交易条件の悪化が続いており、製造業にとっては厳しい収益環境となっている。非製造業についても、オミクロン株の急拡大により、収益環境改善は先送りとなろう。

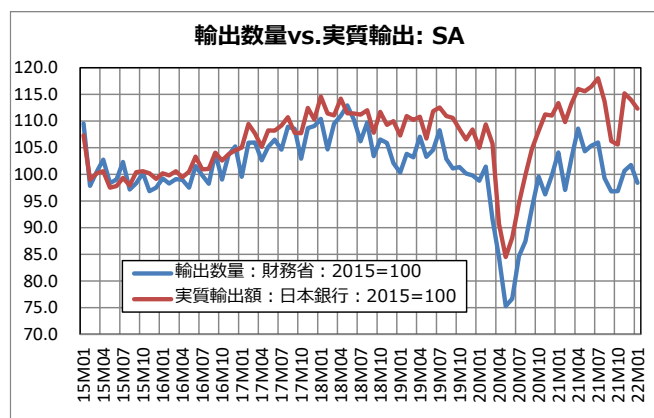
2021年度実質民間企業設備は前年度比+1.3%(前回: +1.7%)と3年ぶりのプラスだが小幅な回復となる。22年度同+2.5%(前回: +3.4%)、23年度同+2.7%(前回: +3.8%)と緩やかな回復を予測した。収益環境の後ずれから、21-23年度の予測を前回から下方修正した。

(6) 対外部門：供給制約は和らいだものの...

GDP統計によれば、10-12月期の財貨・サービスの実質輸出は供給制約の緩和もあり前期比+1.0%と2四半期ぶりに増加した。一方、財貨・サービスの実質輸入は同-0.3%と2四半期連続で減少した。結果、同期の純輸出は小幅ながら2四半期連続で拡大した。

財務省の貿易統計(速報)によると、1月の貿易収支(季節調整値)は8カ月連続の赤字、前月比+69.7%拡大した。また10-12月平均比は+79.1%拡大した。

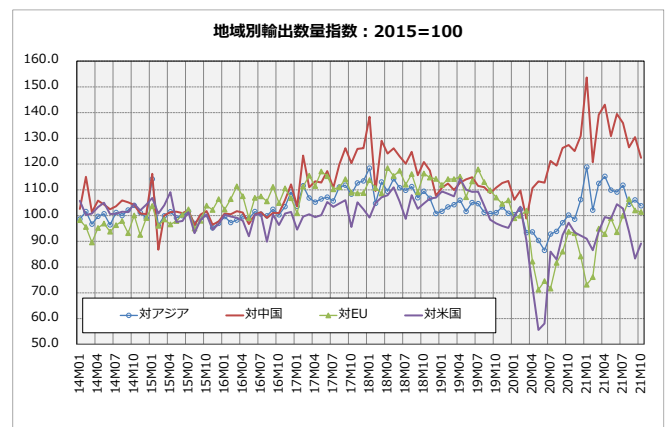
輸出は前月比+0.1%と2カ月ぶりの増加。輸入は同+4.9%と6カ月連続の増加となった。1月を10-12月平均と比較すると、輸出は+1.5%、輸入は+6.7%、いずれも増加した。



出所：財務省『貿易統計』、季節調整値はAPIR推計。日本銀行『実質輸出入の動向』

数量ベースでみれば、1月の輸出数量指数は前月比-3.3%(日銀実質輸出額: -1.5%)と4カ月ぶりの減少。輸入数量指数は同+1.4%(日銀実質輸入額: +3.4%)と2カ月ぶりの増加となった。1月を10-12月平均と比較すれば、輸出数量指数は-1.3%(日銀実質輸出額: +0.7%)低下し、輸入数量指数は+3.8%(日銀実質輸入額: +4.7%)上昇した。結果、1月の純輸出の成長率寄与度は大幅なマイナスとなった。

1月の地域別動向(季節調整値: APIR推計)をみれば、対アジア輸出は前月比+0.2%、対中輸出は同+2.8%、対米輸出は同-8.5%、対EUは同+8.2%となった。1月を10-12月平均と比較すれば、対アジアは+1.2%、対中国は+3.3%、対米は-3.0%、対EU+5.3%となった。一方、対アジア輸入は前月比+3.1%、対中輸入は同+5.1%、対米輸入は同+1.1%、対EU輸入は同+6.8%となった。1月を10-12月平均と比較すれば、対アジアは+5.5%、対中国は+6.6%、対米は+0.5%、対EUは+9.1%となった。



出所：財務省『貿易統計』、季節調整値はAPIR推計

GDP統計によれば、10-12月期のサービス輸出は前期比-1.8%と6四半期ぶりの減少。一方、サービス輸入は同-2.1%、2四半期連続の減少となった。インバウンド、アウトバウンドの不振もあり、サービス輸出入は依然低水準で推移している。

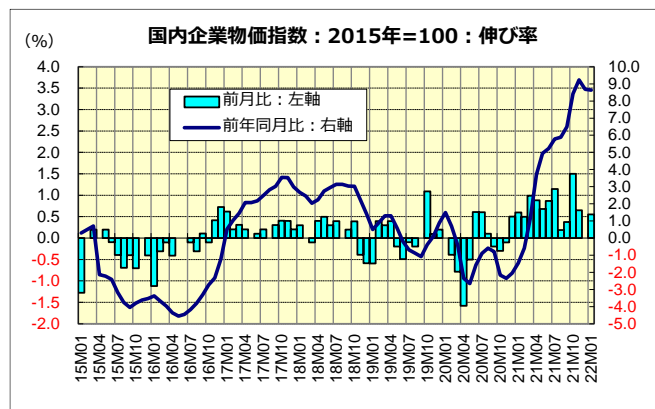
これらの要因を考慮し、2021年度の財貨・サービス実質輸出は前年度比+12.8%(前回: +11.6%)、22年

度は同+4.5%(前回：+4.6%)、23年度同+3.5%(前回：+5.5%)と予測する。一方、21年度の財貨・サービス実質輸入は同+6.3%(前回：同+6.3%)、22年度は同+2.3%(前回：+2.6%)、23年度+3.0%(前回：+3.5%)と予測する。10-12月期の動向を反映し、21年度の財貨・サービス輸出を前回予測から幾分上方修正した。

交易条件が悪化するため貿易収支は赤字基調となる。サービス収支赤字も拡大基調となる。一方、第一次所得収支は高水準を維持するため、21年度の経常収支は14.5兆円(前回：13.2兆円)、22年度は14.8兆円(前回：11.4兆円)、23年度14.1兆円(前回：+13.8兆円)と予測する。

(7) 物価の動向：エネルギー価格上昇により22年度消費者物価インフレは加速するが持続可能性に欠ける

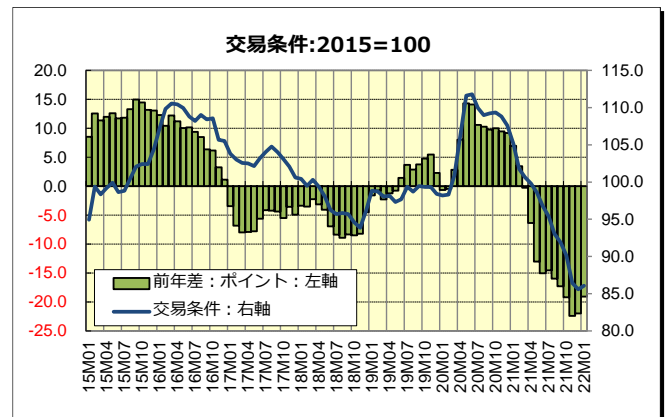
日本銀行によれば、1月の国内企業物価指数(2015年平均=100)は前年同月比+8.6%と11カ月連続で上昇した。1980年12月(同+10.4%)以来の高水準の伸びが続いており、資源価格の高騰と円安の影響で輸入コストが高まってきた。



出所：日本銀行『国内企業物価指数』

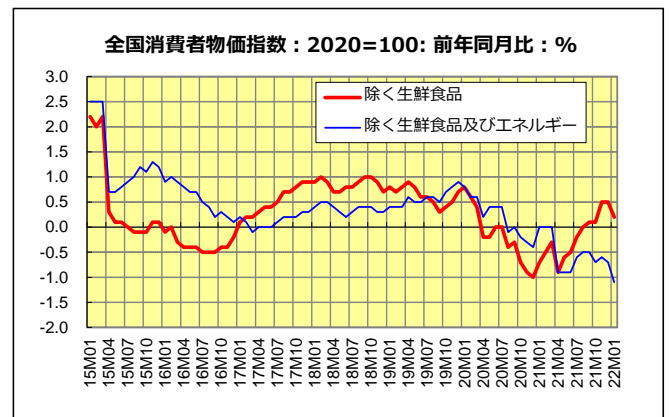
段階別に国内需要財物価指数を見れば、1月の素原材料価格は前年同月比+56.6%と11カ月連続の上昇。中間財価格は同+15.3%と11カ月連続の上昇。最終財価格は同+4.2%と11カ月連続の上昇となった。うち、

資本財価格は同+3.9%、消費財価格は同+4.4%、いずれも11カ月連続の上昇。



出所：日本銀行『国内企業物価指数』

円ベースの1月の輸出物価指数(2015年平均=100)は前年同月比+12.5%と12カ月連続の上昇となった。円ベースの輸入物価指数(2015年平均=100)は同+37.5%と11カ月連続の上昇となった。結果、1月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は86.1(2015年平均=100)となり、08年8月(84.3)、21年12月(85.6)に次ぐ低水準。前年同月差-19.1ポイント大幅低下し、11カ月連続の悪化。また9カ月連続の2桁悪化となった。

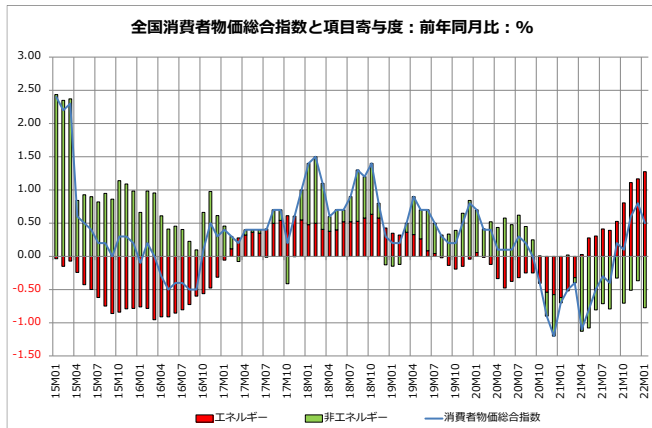


出所：総務省『全国消費者物価指数』

総務省によれば、1月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+0.5%と5カ月連続の上昇(前月：同+0.8%)。価格変動の激しい生鮮食品を除いたコア指数は同+0.2%と5カ月連続の上昇。生鮮食品及びエネルギーを除くコアコア指数は同-

1.1%と10カ月連続の下落となった。

1月総合指数の品目別動向をみると、**エネルギー価格**は前年同月比+17.9%と10カ月連続の上昇。**寄与度は+1.23%**。うち、ガソリン価格は同+22.0%と11カ月連続の上昇。寄与度は+0.40%。



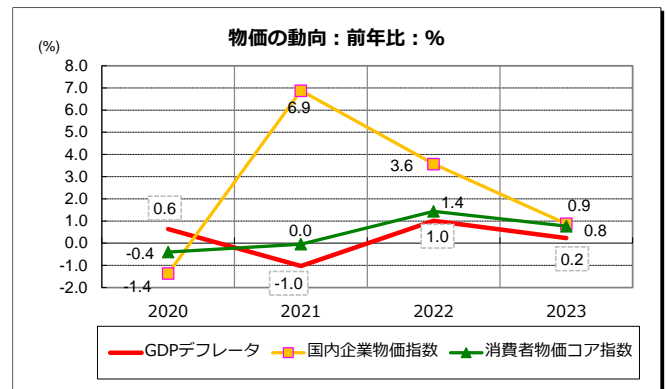
出所：総務省『全国消費者物価指数』より筆者計算

非エネルギー価格は前年同月比-0.8%と11カ月連続の下落。寄与度は-0.73%。うち、生鮮食品を除く食料価格は同+1.3%となり、7カ月連続の上昇。寄与度は+0.28%となった。家庭用耐久財価格は同-3.1%と3カ月連続の下落。寄与度は-0.04%。教養娯楽用耐久財価格は同+2.1%、3カ月連続の上昇。寄与度は+0.02%となった。サービス支出関係では、宿泊料が前年同月比+0.6%と8カ月連続の上昇。寄与度は+0.01%と前月(+0.29%)から大幅低下した。政府は20年7月から12月にかけて「Go To トラベル事業」政策を実施したため宿泊料が下がっていたが、21年は停止していたためその裏(統計上の上振れ)が出ていた。この政策的要因が1月からなくなったため、上昇幅が小幅にとどまった。消費者物価総合指数の前年同月比は+0.5%と前月の伸び(+0.8%)から低下したが、宿泊料の政策的要因が影響している。通信料(携帯電話)は同-53.6%と10カ月連続の下落。寄与度は-1.47%となった。

消費者物価指数の先行きについて、21年度は宿泊料と通信料は基調に対するかく乱要因となろう。エネルギー価格高騰と円安で22年度は前年比プラス幅が1%

台後半に拡大する。23年度はエネルギー価格が低下し、サービス価格が下押し圧力となるため、消費者物価指数の基調は低調となる。

今回予測では、物価のインフレ率を以下のように予測している。**国内企業物価指数**は、2021年度+6.9%(前回:+6.5%)、22年度+3.6%(前回:+2.1%)、23年度+0.9%(前回:+0.7%)と予測する。**全国消費者物価コア指数**は、21年度-0.0%(前回:0.0%)、22年度+1.4%(前回:+0.9%)、23年度+0.8%(前回:+0.6%)と予測する。また21年度の**GDPデフレーター**は-1.0%(前回:-0.9%)、22年度+1.0%(前回:+0.5%)、23年度+0.2%(前回:+0.4%)と予測する。



(8) ベースライン予測とリスク

ベースライン予測では、春先にブースター接種が進捗し、新規感染者数が低位で安定すること、また治療薬が普及してくることを想定している。結果、COVID-19はパンデミックからエンデミックに向かうと想定している。

以上のベースライン予測に対して、3つのリスクが考えられる。(1)新たな変異株の出現、(2)原油価格の高騰、(3)円安の加速である。最後に、**原油価格高騰のシミュレーションを取り上げる**。ベースライン予測では、22年1-3月期に世界原油価格は1バレル当たり86.6ドルとピークをつけ、以降24年1-3月期に68.4ドルへと低下していくと想定している。ただ、2月23日の口

シアのウクライナ侵攻を契機として、原油価格は 100 ドルを突破する状況が出ている。本原油価格高騰のシミュレーションでは、原油価格の想定を 22 年 1-3 月期に平均 100 ドルまで高騰し、以降**ベースラインの原油価格のパスより 13.4 ドル(100-86.6)高水準になるケースを想定する**(詳細は後掲のシミュレーション表：原油価格 100 ドル突破を参照のこと)。

22 年 1-3 月期の世界原油価格が 86.6 ドルから 100 ドルに高騰し、以降緩やかに下落するがベースラインより 16%-20%程度高騰する結果、**実質 GDP は 22 年度-0.1%、23 年度-0.3%減少する**。

一方、インフレをみれば、原油価格の高騰から**消費者物価指数は 22 年度+0.1%、23 年度+0.4%上昇する**。**企業物価指数は 22 年度+1.2%、23 年度+3.1%上昇**

する。

インフレにより実質所得が減少することから、民間最終消費支出は 22 年度-0.0%、23 年度-0.1%減少する。**民間企業設備は 22 年度-0.0%、23 年度-0.2%減少する**。貿易をみれば、**財貨・サービスの輸出は 22 年度-0.3%、23 年度-1.2%減少する**。**財貨・サービスの輸入は 22 年度-0.0%、23 年度-0.3%減少する**。

10 ドル程度の原油価格の短期的な上昇による日本経済の押し下げ効果はさほど高くない。しかし、侵攻が長期化した場合、**原油価格が 100 ドルを超えて大幅に高騰する可能性が出てくる**。このようなケースでは、**インフレが加速し、株価が大幅下落し、民間消費や設備投資に甚大な影響を与える**。

予測結果の詳細表

表1 主要経済指標

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
実質国内総生産	538.0	534.3	541.4	540.8	547.7	547.9	552.3	556.0	558.5	559.5	560.7	561.9	525.8	538.6	551.0	560.1
兆円	0.6	-0.7	1.3	-0.1	1.3	0.0	0.8	0.7	0.5	0.2	0.2	0.2	-4.5	2.4	2.3	1.7
	7.3	1.2	0.7	1.1	1.8	2.5	2.0	2.8	2.0	2.1	1.5	1.1				
名目国内総生産	544.8	539.1	541.8	546.2	556.8	557.4	561.9	568.1	569.9	572.4	570.9	573.6	535.5	543.0	561.1	571.7
兆円	0.2	-1.0	0.5	0.8	1.9	0.1	0.8	1.1	0.3	0.4	-0.3	0.5	-3.9	1.4	3.3	1.9
	6.3	0.0	-0.7	0.5	2.2	3.4	3.7	4.0	2.4	2.7	1.6	1.0				
GDPデフレーター	101.3	100.9	100.1	101.0	101.7	101.7	101.7	102.2	102.0	102.3	101.8	102.1	101.9	100.8	101.8	102.1
2015=100	-0.4	-0.4	-0.8	0.9	0.6	0.1	0.0	0.4	-0.1	0.3	-0.5	0.2	0.6	-1.0	1.0	0.2
	-1.0	-1.2	-1.4	-0.6	0.4	0.8	1.7	1.2	0.4	0.6	0.1	-0.1				
鉱工業生産指数	97.7	94.1	95.0	96.0	97.4	98.1	98.9	99.7	100.2	100.7	101.2	101.9	90.4	95.7	98.5	101.0
2015=100	1.2	-3.7	1.0	1.0	1.5	0.7	0.9	0.8	0.5	0.5	0.6	0.7	-9.5	5.9	3.0	2.5
	19.9	5.9	1.2	-0.6	-0.3	4.3	4.1	3.9	2.9	2.6	2.3	2.2				
住宅着工戸数：新設住宅	216	217	214	210	214	214	216	217	217	216	215	215	812	857	860	863
千戸	3.6	0.2	-1.3	-1.6	1.7	-0.1	1.1	0.3	0.1	-0.4	-0.5	0.0	-8.1	5.5	0.4	0.3
	8.2	7.4	6.3	0.7	-1.1	-1.3	1.1	3.1	1.5	1.1	-0.4	-0.8				
国内企業物価指数	104.0	106.3	108.7	109.6	110.3	111.0	111.1	111.4	111.9	112.1	111.7	112.0	100.2	107.1	110.9	111.9
2015=100	2.5	2.2	2.3	0.9	0.6	0.6	0.0	0.4	0.4	0.2	-0.4	0.3	-1.4	6.9	3.6	0.9
	4.6	6.1	8.8	8.0	6.1	4.5	2.2	1.7	1.4	1.0	0.6	0.5				
消費者物価コア指数	99.4	99.8	99.8	100.4	101.0	101.3	101.3	101.6	101.9	102.1	102.0	102.3	99.9	99.9	101.3	102.1
2020=100	-0.5	0.4	0.0	0.6	0.6	0.3	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0	0.2	-0.4	0.0	1.4	0.8
	-0.6	0.0	0.2	0.5	1.6	1.5	1.5	1.2	0.9	0.8	0.7	0.7				
一人当たり賃金	4081	4072	4071	4126	4139	4126	4120	4163	4178	4192	4207	4223	4028	4087	4137	4200
千円	0.2	-0.2	0.0	1.4	0.3	-0.3	-0.1	1.0	0.4	0.3	0.4	0.4	-0.7	1.5	1.2	1.5
	1.9	1.3	1.4	1.3	1.4	1.3	1.2	0.9	0.9	1.6	2.1	1.4				
完全失業率 %	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.9	2.8	2.7	2.6
譲渡性預金金利 %	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.003
10年物国債利回り %	0.073	0.037	0.073	0.139	0.197	0.134	0.142	0.160	0.197	0.196	0.210	0.221	0.041	0.081	0.158	0.206
経常収支 兆円	4.7	2.8	3.2	3.7	4.2	3.5	3.5	3.6	3.7	3.4	3.4	3.6	16.3	14.5	14.8	14.1
対名目GDP比	3.5	2.1	2.3	2.7	3.0	2.5	2.5	2.5	2.6	2.3	2.4	2.5	3.0	2.7	2.6	2.5
原油価格 ドル/バレル	67.35	71.77	78.36	86.55	81.56	78.36	75.49	72.78	71.06	69.51	67.62	68.41	44.11	76.01	77.05	69.15
円ドル為替レート	109.5	110.1	113.7	115.1	115.3	116.0	116.5	117.0	117.5	118.0	118.5	119.0	106.0	112.1	116.2	118.3
一般政府累積赤字 兆円	1206.0	1208.0	1210.0	1217.8	1220.7	1224.5	1228.8	1233.6	1237.5	1242.2	1247.1	1251.7	1204.0	1217.8	1233.6	1237.5
	0.2	0.2	0.2	0.6	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	8.9	1.1	1.3	0.3
	6.7	4.6	2.6	1.1	1.2	1.4	1.6	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5				
対GDP比 %	221.4	224.1	223.3	223.3	221.0	217.3	216.4	215.9	215.6	213.3	213.9	214.4	224.8	224.3	219.9	216.5
財政バランス 兆円	-74.5	-81.9	-75.4	-75.0	-74.7	-77.0	-76.4	-75.9	-76.0	-78.4	-78.2	-77.5	-77.1	-76.7	-76.0	-77.5

注1：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出 (実質)

2015年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	289.1	286.4	294.1	291.4	296.2	296.3	298.3	299.7	300.8	301.5	302.1	302.5	283.0	290.2	297.6	301.7
	0.7	-0.9	2.7	-0.9	1.6	0.1	0.7	0.5	0.4	0.2	0.2	0.1	-5.4	2.6	2.5	1.4
	6.9	0.5	1.6	1.5	2.4	3.5	1.4	2.8	1.6	1.7	1.3	0.9				
民間住宅	18.9	18.6	18.4	18.3	18.3	18.5	18.4	18.6	18.6	18.7	18.7	18.6	18.8	18.6	18.4	18.7
	1.0	-1.6	-0.9	-1.0	0.5	0.6	-0.3	1.0	0.1	0.5	0.2	-0.5	-7.8	-1.4	-0.6	1.2
	-2.9	0.2	-0.7	-2.5	-3.0	-0.8	-0.2	1.8	1.4	1.3	1.8	0.3				
民間企業設備	86.3	84.2	84.5	85.1	85.8	86.5	87.7	88.6	89.1	89.3	89.7	90.0	83.9	85.0	87.2	89.5
	2.0	-2.4	0.4	0.7	0.8	0.9	1.4	0.9	0.6	0.2	0.5	0.4	-7.5	1.3	2.5	2.7
	3.2	1.2	0.4	0.6	-0.6	2.8	3.8	4.1	3.8	3.2	2.2	1.6				
民間在庫変動	-0.2	0.4	-0.3	0.9	1.0	-0.2	0.0	0.2	0.4	0.5	0.6	0.5	0.5	0.2	0.2	0.5
政府最終消費支出	115.1	116.3	115.9	116.2	116.5	116.8	117.1	117.4	117.6	117.8	118.1	118.3	113.8	115.9	116.9	117.9
	0.7	1.1	-0.3	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	2.5	1.9	0.9	0.9
	3.0	2.0	0.8	1.7	1.2	0.4	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8				
公的固定資本形成	28.5	27.7	26.8	26.5	26.6	26.6	27.1	27.7	27.6	27.6	27.5	27.5	29.5	27.4	27.0	27.6
	-3.3	-3.0	-3.3	-1.1	0.5	0.0	2.0	2.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	5.2	-7.3	-1.3	2.0
	-2.0	-5.9	-10.8	-10.3	-6.7	-3.8	1.4	4.6	3.8	3.6	1.4	-0.8				
公的在庫変動	-0.02	-0.06	0.00	0.07	0.05	0.05	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	-0.03	-0.00	0.05	0.05
財貨・サービスの輸出	103.0	102.7	103.7	105.2	106.8	107.7	108.9	110.2	111.4	111.6	112.4	113.4	91.9	103.7	108.4	112.2
	3.1	-0.3	1.0	1.5	1.5	0.8	1.2	1.1	1.1	0.2	0.6	0.9	-10.5	12.8	4.5	3.5
	26.8	16.3	6.1	5.3	3.6	4.8	5.0	4.7	4.3	3.7	3.2	2.9				
財貨・サービスの輸入	102.7	101.7	101.4	102.4	103.0	103.9	104.9	105.9	106.6	107.2	107.9	108.5	96.0	102.0	104.4	107.6
	3.8	-0.9	-0.3	1.0	0.6	0.8	1.0	1.0	0.6	0.6	0.6	0.6	-6.7	6.3	2.3	3.0
	4.8	11.7	5.5	3.5	0.4	2.1	3.4	3.4	3.5	3.2	2.9	2.4				
国内総生産	538.0	534.3	541.4	540.8	547.7	547.9	552.3	556.0	558.5	559.5	560.7	561.9	525.8	538.6	551.0	560.1
	2.4	-2.7	5.4	-0.4	5.2	0.1	3.2	2.7	1.8	0.7	0.9	0.9	-4.5	2.4	2.3	1.7
	0.6	-0.7	1.3	-0.1	1.3	0.0	0.8	0.7	0.5	0.2	0.2	0.2				
	7.3	1.2	0.7	1.1	1.8	2.5	2.0	2.8	2.0	2.1	1.5	1.1				
内需寄与度	0.7	-0.8	1.1	-0.2	1.1	0.0	0.8	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	-3.8	1.4	1.9	1.5
内、民需	0.7	-0.9	1.3	-0.2	1.0	0.0	0.6	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	-4.6	1.4	1.7	1.3
内、公需	0.0	0.1	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.1	0.3
外需寄与度	-0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.6	1.1	0.4	0.1

注2：GDP構成要素の四半期系列下(実質、名目、デフレーター)の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。GDPの四半期系列下の第1行は前期比年率、第2行及び第3行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表3 国内総支出 (名目)

兆円、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	292.0	289.6	295.9	296.0	302.1	303.5	306.2	310.1	310.9	311.6	311.2	313.8	287.0	293.4	305.5	311.9
	0.3	-0.8	2.1	0.0	2.1	0.5	0.9	1.3	0.3	0.2	-0.1	0.8	-5.5	2.2	4.1	2.1
	6.1	0.1	1.4	1.6	3.5	4.8	3.5	4.8	2.9	2.7	1.6	1.2				
民間住宅	20.6	20.9	21.1	21.3	21.4	21.5	21.6	22.0	22.0	22.1	22.1	21.9	19.8	21.0	21.6	22.0
	3.3	1.6	1.0	0.8	0.4	0.7	0.4	1.7	0.1	0.7	-0.3	-0.9	-7.3	5.7	3.1	1.9
	0.4	6.8	8.4	6.9	4.0	3.0	2.3	3.3	2.9	2.9	2.2	-0.5				
民間企業設備	87.9	86.3	87.2	88.5	89.7	90.8	92.0	92.9	93.4	94.0	94.5	95.0	84.5	87.5	91.3	94.2
	2.9	-1.7	1.0	1.5	1.3	1.2	1.3	0.9	0.6	0.6	0.6	0.5	-7.9	3.5	4.4	3.2
	4.6	3.1	3.1	3.6	2.1	5.1	5.5	4.9	4.2	3.5	2.7	2.3				
民間在庫変動	-0.5	-0.1	-0.6	0.4	0.4	-1.0	-0.7	-0.5	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.2	-0.5	-0.2
政府最終消費支出	115.6	117.7	116.7	117.5	118.1	119.4	119.0	119.3	119.5	121.8	121.1	120.9	113.7	116.9	119.0	120.8
	1.0	1.8	-0.9	0.8	0.4	1.2	-0.3	0.2	0.2	2.0	-0.6	-0.2	1.7	2.8	1.8	1.6
	3.6	2.9	2.0	2.6	2.1	1.5	2.0	1.5	1.2	2.0	1.8	1.3				
公的固定資本形成	30.4	29.8	29.1	28.9	28.9	29.0	29.7	30.5	30.4	30.6	30.2	30.3	30.9	29.5	29.5	30.4
	-2.3	-2.0	-2.3	-0.5	0.0	0.2	2.6	2.7	-0.3	0.4	-1.1	0.3	5.5	-4.4	0.0	2.8
	0.2	-3.3	-7.2	-6.8	-4.7	-2.6	2.2	5.5	5.2	5.5	1.6	-0.7				
公的在庫変動	-0.02	-0.13	-0.01	0.03	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	-0.03	-0.03	0.01	0.01
財貨・サービスの輸出	99.5	101.1	105.1	106.9	108.5	108.8	110.7	112.3	113.6	113.3	114.1	115.4	84.1	103.1	110.1	114.1
	6.3	1.6	4.0	1.7	1.5	0.2	1.8	1.4	1.1	-0.2	0.7	1.1	-12.1	22.6	6.7	3.6
	36.6	25.4	17.9	14.1	9.1	7.6	5.4	5.1	4.7	4.2	3.0	2.7				
財貨・サービスの輸入	100.6	106.1	112.6	113.4	112.3	114.6	116.7	118.5	119.7	121.0	122.2	123.5	84.5	108.2	115.5	121.6
	9.7	5.4	6.2	0.7	-1.0	2.1	1.8	1.5	1.0	1.1	1.0	1.1	-13.4	28.0	6.8	5.3
	20.7	33.3	34.5	23.6	11.6	8.1	3.6	4.5	6.6	5.5	4.8	4.3				
国内総生産	544.8	539.1	541.8	546.2	556.8	557.4	561.9	568.1	569.9	572.4	570.9	573.6	535.5	543.0	561.1	571.7
	0.9	-4.1	2.0	3.3	7.9	0.4	3.3	4.5	1.2	1.8	-1.0	1.9	-3.9	1.4	3.3	1.9
	0.2	-1.0	0.5	0.8	1.9	0.1	0.8	1.1	0.3	0.4	-0.3	0.5				
	6.3	0.0	-0.7	0.5	2.2	3.4	3.7	4.0	2.4	2.7	1.6	1.0				
内需寄与度	0.8	-0.3	1.0	0.6	1.4	0.5	0.8	1.1	0.3	0.7	-0.2	0.5	-4.2	2.3	3.4	2.3
内、民需	0.7	-0.6	1.3	0.5	1.3	0.2	0.8	1.0	0.3	0.3	0.0	0.5	-4.8	1.9	3.0	1.8
内、公需	0.1	0.3	-0.3	0.1	0.1	0.3	0.1	0.2	0.0	0.4	-0.2	0.0	0.6	0.3	0.4	0.5
外需寄与度	-0.6	-0.7	-0.5	0.2	0.5	-0.4	0.0	0.0	0.0	-0.3	-0.1	0.0	0.3	-0.9	-0.1	-0.4

表4 国内総支出（デフレーター）

2015年 = 100、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出	101.0	101.1	100.6	101.6	102.0	102.4	102.7	103.5	103.4	103.4	103.0	103.8	101.4	101.1	102.6	103.4
	-0.4	0.1	-0.5	1.0	0.4	0.4	0.2	0.8	-0.1	0.0	-0.3	0.7	0.0	-0.3	1.5	0.7
	-0.7	-0.5	-0.2	0.1	1.0	1.3	2.0	1.9	1.3	0.9	0.4	0.3				
民間住宅	108.6	112.2	114.5	116.6	116.5	116.6	117.4	118.2	118.2	118.4	117.9	117.3	105.4	113.0	117.2	118.0
	2.2	3.3	2.0	1.8	-0.1	0.1	0.7	0.7	0.0	0.2	-0.5	-0.4	0.5	7.2	3.7	0.7
	3.4	6.7	9.2	9.7	7.2	3.9	2.5	1.4	1.5	1.6	0.4	-0.7				
民間企業設備	101.8	102.5	103.2	104.0	104.6	104.9	104.9	104.8	104.9	105.3	105.4	105.5	100.7	102.9	104.8	105.3
	0.8	0.7	0.6	0.8	0.5	0.3	-0.1	0.0	0.0	0.4	0.1	0.1	-0.5	2.2	1.9	0.5
	1.3	2.0	2.7	3.0	2.7	2.3	1.6	0.8	0.3	0.4	0.5	0.7				
政府最終消費支出	100.5	101.2	100.6	101.2	101.4	102.3	101.7	101.6	101.6	103.4	102.6	102.2	99.9	100.9	101.7	102.4
	0.3	0.7	-0.6	0.5	0.2	0.9	-0.6	0.0	0.0	1.7	-0.8	-0.4	-0.8	0.9	0.9	0.7
	0.6	0.9	1.1	0.9	0.9	1.1	1.1	0.5	0.3	1.1	0.9	0.5				
公的固定資本形成	106.4	107.5	108.7	109.3	108.7	108.9	109.5	110.3	110.2	110.8	109.8	110.3	104.7	108.0	109.4	110.3
	1.1	1.1	1.0	0.6	-0.5	0.1	0.6	0.7	-0.1	0.6	-0.9	0.5	0.3	3.1	1.3	0.8
	2.3	2.8	4.1	3.9	2.2	1.2	0.8	0.9	1.3	1.8	0.3	0.1				
財貨・サービスの輸出	96.6	98.4	101.3	101.6	101.6	101.0	101.7	102.0	102.0	101.5	101.5	101.7	91.5	99.5	101.6	101.7
	3.1	1.9	3.0	0.3	0.0	-0.6	0.7	0.3	0.0	-0.4	0.0	0.2	-1.8	8.7	2.1	0.1
	7.7	7.8	11.1	8.4	5.2	2.7	0.4	0.4	0.4	0.5	-0.1	-0.2				
財貨・サービスの輸入	98.0	104.3	111.1	110.7	109.0	110.4	111.2	111.8	112.3	112.8	113.3	113.8	88.1	106.0	110.6	113.1
	5.7	6.4	6.5	-0.3	-1.6	1.3	0.8	0.5	0.4	0.5	0.4	0.5	-7.2	20.3	4.3	2.2
	15.2	19.4	27.4	19.4	11.2	5.8	0.2	1.0	3.0	2.2	1.8	1.8				
国内総生産	101.3	100.9	100.1	101.0	101.7	101.7	101.7	102.2	102.0	102.3	101.8	102.1	101.9	100.8	101.8	102.1
	-0.4	-0.4	-0.8	0.9	0.6	0.1	0.0	0.4	-0.1	0.3	-0.5	0.2	0.6	-1.0	1.0	0.2
	-1.0	-1.2	-1.4	-0.6	0.4	0.8	1.7	1.2	0.4	0.6	0.1	-0.1				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
鉱工業生産指数 2015=100	97.7	94.1	95.0	96.0	97.4	98.1	98.9	99.7	100.2	100.7	101.2	101.9	90.4	95.7	98.5	101.0
	1.2	-3.7	1.0	1.0	1.5	0.7	0.9	0.8	0.5	0.5	0.6	0.7	-9.5	5.9	3.0	2.5
	19.9	5.9	1.2	-0.6	-0.3	4.3	4.1	3.9	2.9	2.6	2.3	2.2				
労働力人口 万人	6863	6867	6823	6865	6867	6868	6869	6870	6871	6872	6872	6872	6863	6854	6869	6872
	-0.3	0.1	-0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.5	-0.1	0.2	0.0
	0.5	0.1	-0.8	-0.3	0.1	0.0	0.7	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0				
就業者数 万人	6664	6674	6637	6679	6681	6683	6683	6684	6692	6694	6694	6695	6663	6664	6683	6694
	-0.5	0.2	-0.6	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-1.1	0.0	0.3	0.2
	0.4	0.3	-0.5	-0.2	0.3	0.1	0.7	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2				
雇用者数 万人	5970	5971	5953	5991	5993	5994	5994	5995	6003	6004	6004	6005	5961	5971	5994	6004
	-0.5	0.0	-0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-1.0	0.2	0.4	0.2
	0.6	0.5	-0.4	-0.1	0.4	0.4	0.7	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2				
完全失業率 %	2.9	2.8	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.9	2.8	2.7	2.6
国内企業物価指数 2015=100	104.0	106.3	108.7	109.6	110.3	111.0	111.1	111.4	111.9	112.1	111.7	112.0	100.2	107.1	110.9	111.9
	2.5	2.2	2.3	0.9	0.6	0.6	0.0	0.4	0.4	0.2	-0.4	0.3	-1.4	6.9	3.6	0.9
	4.6	6.1	8.8	8.0	6.1	4.5	2.2	1.7	1.4	1.0	0.6	0.5				
消費者物価コア指数 2020=100	99.4	99.8	99.8	100.4	101.0	101.3	101.3	101.6	101.9	102.1	102.0	102.3	99.9	99.9	101.3	102.1
	-0.5	0.4	0.0	0.6	0.6	0.3	0.0	0.3	0.3	0.1	0.0	0.2	-0.4	0.0	1.4	0.8
	-0.6	0.0	0.2	0.5	1.6	1.5	1.5	1.2	0.9	0.8	0.7	0.7				

注3：各項目四半期系列下の第1行、第2行はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表6 金融

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
CDレート %	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.002	0.003	0.003	0.003	0.003	0.002	0.002	0.002	0.003
国債利回り %	0.073	0.037	0.073	0.139	0.197	0.134	0.142	0.160	0.197	0.196	0.210	0.221	0.041	0.081	0.158	0.206
貨幣供給量 兆円	1161.0	1165.0	1175.2	1191.6	1201.5	1210.0	1220.4	1228.6	1239.1	1249.2	1255.0	1260.7	1149.4	1191.6	1228.6	1260.7
	1.0	0.3	0.9	1.4	0.8	0.7	0.9	0.7	0.9	0.8	0.5	0.5	9.6	3.7	3.1	2.6
	7.7	4.7	4.0	3.7	3.5	3.9	3.9	3.1	3.1	3.2	2.8	2.6				
日経平均株価 円	28,962	28,568	28,824	27,694	28,270	28,847	29,423	30,000	30,250	30,500	30,750	31,000	24,462	28,512	29,135	30,625
	-0.1	-1.4	0.9	-3.9	2.1	2.0	2.0	2.0	0.8	0.8	0.8	0.8	11.6	16.6	2.2	5.1
	39.6	24.7	14.4	-4.5	-2.4	1.0	2.1	8.3	7.0	5.7	4.5	3.3				
為替レート (円/ドル)	109.5	110.1	113.7	115.1	115.3	116.0	116.5	117.0	117.5	118.0	118.5	119.0	106.0	112.1	116.2	118.3
	3.4	0.6	3.3	1.2	0.2	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	-2.4	5.7	3.7	1.8
	1.7	3.7	8.8	8.7	5.3	5.4	2.5	1.7	1.9	1.7	1.7	1.7				

表7 対外部門

兆円、%

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
財貨輸出 (実質)	85.8	85.2	86.6	87.8	89.6	90.1	90.8	91.6	92.3	92.1	92.4	93.0	75.5	86.3	90.5	92.5
SNAベース	3.1	-0.6	1.6	1.5	2.1	0.5	0.8	0.8	0.8	-0.2	0.3	0.7	-6.8	14.3	4.9	2.1
	32.8	17.2	6.3	5.6	4.5	5.7	4.9	4.3	3.0	2.2	1.7	1.6				
財貨輸入 (実質)	80.4	79.8	80.0	80.4	80.9	81.5	82.3	83.2	83.7	84.0	84.5	84.8	75.2	80.1	82.0	84.2
SNAベース	2.9	-0.8	0.3	0.6	0.5	0.8	1.0	1.0	0.6	0.5	0.5	0.4	-5.2	6.6	2.3	2.8
	4.9	13.0	5.8	3.0	0.6	2.2	2.9	3.4	3.4	3.1	2.6	2.0				
サービス輸出 (実質)	17.5	17.7	17.4	17.4	17.2	17.6	18.1	18.6	19.1	19.5	20.0	20.4	16.5	17.5	17.9	19.7
SNAベース	3.2	1.4	-1.8	0.0	-1.5	2.4	3.0	2.8	2.6	2.3	2.2	2.0	-23.5	6.1	1.9	10.6
	4.8	12.2	5.3	2.7	-1.9	-1.0	3.9	6.8	11.3	11.2	10.3	9.5				
サービス輸入 (実質)	22.4	22.0	21.6	22.0	22.2	22.3	22.5	22.8	22.9	23.2	23.4	23.7	20.9	22.0	22.4	23.3
SNAベース	6.6	-1.5	-2.1	1.8	0.9	0.8	0.9	1.0	0.8	1.0	1.2	1.2	-11.5	5.4	2.1	3.9
	4.6	7.6	4.9	4.6	-1.0	1.3	4.4	3.6	3.5	3.7	4.0	4.3				
財貨輸出 (名目)	82.0	82.9	86.9	89.2	91.0	91.6	92.9	94.0	94.7	94.8	95.0	95.9	68.4	85.3	92.4	95.1
SNAベース	6.2	1.2	4.8	2.6	2.0	0.6	1.5	1.2	0.7	0.1	0.3	0.9	-8.6	24.7	8.4	2.9
	43.9	26.7	18.2	15.5	11.0	10.5	6.9	5.4	4.0	3.5	2.2	2.0				
財貨輸入 (名目)	77.9	83.2	89.7	90.5	89.7	91.6	93.2	94.7	95.7	96.5	97.4	98.2	64.4	85.3	92.3	96.9
SNAベース	9.7	6.8	7.8	0.8	-0.9	2.1	1.8	1.6	1.0	0.9	0.9	0.9	-13.2	32.4	8.2	5.0
	23.8	38.9	40.0	27.3	15.1	10.0	3.9	4.7	6.7	5.4	4.4	3.7				
サービス輸出 (名目)	17.5	18.1	18.2	17.7	17.5	17.2	17.8	18.3	18.9	18.6	19.1	19.5	15.8	17.9	17.7	19.0
SNAベース	6.7	3.6	0.1	-2.6	-1.1	-1.9	3.8	2.9	3.2	-1.9	2.7	2.4	-24.8	13.3	-1.0	7.4
	10.2	19.9	16.5	7.7	-0.2	-5.5	-2.0	3.6	8.2	8.1	7.0	6.5				
サービス輸入 (名目)	22.7	22.8	22.9	22.9	22.6	23.1	23.4	23.8	24.0	24.5	24.9	25.3	20.1	22.8	23.2	24.7
SNAベース	9.9	0.7	0.2	0.2	-1.4	2.0	1.7	1.4	1.1	1.8	1.7	1.8	-14.1	13.6	1.7	6.3
	11.0	16.4	16.4	11.0	-0.4	0.9	2.4	3.7	6.3	6.1	6.1	6.6				
貿易収支 : BOPベース	1.0	-0.2	-0.5	-0.3	0.3	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.6	-0.6	3.9	-0.1	0.1	-1.9
サービス収支 : BOPベース	-1.2	-1.1	-1.1	-1.4	-1.3	-1.5	-1.4	-1.4	-1.3	-1.5	-1.5	-1.5	-3.7	-4.7	-5.7	-5.8
第一次所得収支 : BOPベース	5.5	4.8	5.4	5.8	5.6	5.4	5.5	5.6	5.7	5.7	5.9	6.1	18.8	21.5	22.1	23.6
経常収支 (再掲)	4.7	2.8	3.2	3.7	4.2	3.5	3.5	3.6	3.7	3.4	3.4	3.6	16.3	14.5	14.8	14.1
BOPベース	2.0	-40.0	12.4	17.7	11.2	-15.7	0.8	2.0	3.7	-10.4	1.6	6.1	-12.7	-11.2	2.4	-4.7
	178.1	-21.9	-46.3	-19.0	-11.7	24.0	11.2	-3.6	-10.1	-4.4	-3.7	0.2				
為替レート (円/ドル)	109.5	110.1	113.7	115.1	115.3	116.0	116.5	117.0	117.5	118.0	118.5	119.0	106.0	112.1	116.2	118.3
	3.4	0.6	3.3	1.2	0.2	0.6	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	-2.4	5.7	3.7	1.8
	1.7	3.7	8.8	8.7	5.3	5.4	2.5	1.7	1.9	1.7	1.7	1.7				

シミュレーション：原油価格100ドル突破

	四半期												年度			
	21Q2	21Q3	21Q4	22Q1	22Q2	22Q3	22Q4	23Q1	23Q2	23Q3	23Q4	24Q1	2020	2021	2022	2023
民間最終消費支出																
1. ベース (兆円)	289.1	286.4	294.1	291.4	296.2	296.3	298.3	299.7	300.8	301.5	302.1	302.5	283.0	290.2	297.6	301.7
2. 原油高 (兆円)	289.1	286.4	294.1	291.4	296.1	296.3	298.2	299.6	300.6	301.3	301.8	302.1	283.0	290.2	297.6	301.4
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	0.0	0.0	-0.1	-0.3
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	-0.1
民間住宅																
1. ベース (兆円)	18.9	18.6	18.4	18.3	18.3	18.5	18.4	18.6	18.6	18.7	18.7	18.6	18.8	18.6	18.4	18.7
2. 原油高 (兆円)	18.9	18.6	18.4	18.3	18.3	18.5	18.4	18.6	18.6	18.7	18.7	18.6	18.8	18.6	18.4	18.6
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.2
民間企業設備																
1. ベース (兆円)	86.3	84.2	84.5	85.1	85.8	86.5	87.7	88.6	89.1	89.3	89.7	90.0	83.9	85.0	87.2	89.5
2. 原油高 (兆円)	86.3	84.2	84.5	85.1	85.8	86.5	87.7	88.5	88.9	89.1	89.4	89.7	83.9	85.0	87.1	89.3
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.2
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	0.0	0.0	0.0	-0.2
財貨・サービスの輸出																
1. ベース (兆円)	103.0	102.7	103.7	105.2	106.8	107.7	108.9	110.2	111.4	111.6	112.4	113.4	91.9	103.7	108.4	112.2
2. 原油高 (兆円)	103.0	102.7	103.7	105.2	106.7	107.4	108.5	109.5	110.5	110.4	110.8	111.5	91.9	103.7	108.0	110.8
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.4	-0.7	-0.9	-1.2	-1.5	-1.9	0.0	0.0	-0.4	-1.4
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.4	-0.6	-0.8	-1.1	-1.4	-1.6	0.0	0.0	-0.3	-1.2
財貨・サービスの輸入																
1. ベース (兆円)	102.7	101.7	101.4	102.4	103.0	103.9	104.9	105.9	106.6	107.2	107.9	108.5	96.0	102.0	104.4	107.6
2. 原油高 (兆円)	102.7	101.7	101.4	102.4	103.0	103.8	104.8	105.8	106.4	106.9	107.5	108.0	96.0	102.0	104.4	107.2
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.5	0.0	0.0	-0.1	-0.3
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.5	0.0	0.0	0.0	-0.3
国内総生産																
1. ベース (兆円)	538.0	534.3	541.4	540.8	547.7	547.9	552.3	556.0	558.5	559.5	560.7	561.9	525.8	538.6	551.0	560.1
2. 原油高 (兆円)	538.0	534.3	541.4	540.8	547.6	547.6	551.8	555.2	557.4	558.1	559.0	559.9	525.8	538.6	550.6	558.6
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.3	-0.5	-0.8	-1.1	-1.4	-1.7	-2.1	0.0	0.0	-0.4	-1.5
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.3	-0.4	0.0	0.0	-0.1	-0.3
貿易収支																
1. ベース (兆円)	1.0	-0.2	-0.5	-0.3	0.3	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.4	-0.6	-0.6	3.9	-0.1	0.1	-1.9
2. 原油高 (兆円)	1.0	-0.2	-0.5	-0.4	0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.0	3.9	-0.2	-0.1	-0.4
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.0	-0.1	-0.2	1.4
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	31.9	-38.3	-1298.2	27.9	-38.1	-66.2	-69.9	-72.7	-93.8	0.0	142.6	-186.9	-77.8
経常収支																
1. ベース (兆円)	4.7	2.8	3.2	3.7	4.2	3.5	3.5	3.6	3.7	3.4	3.4	3.6	16.3	14.5	14.8	14.1
2. 原油高 (兆円)	4.7	2.8	3.2	3.6	3.9	3.3	3.3	3.4	3.6	3.3	3.4	3.7	16.3	14.3	13.9	14.0
乖離幅 (兆円)	0.0	0.0	0.0	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.2	-0.9	-0.2
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	-4.4	-5.4	-6.8	-6.3	-5.4	-4.0	-1.9	-0.1	1.8	0.0	-1.1	-5.9	-1.1
鉱工業生産指数 (2015=100)																
1. ベース	97.7	94.1	95.0	96.0	97.4	98.1	98.9	99.7	100.2	100.7	101.2	101.9	90.4	95.7	98.5	101.0
2. 原油高	97.7	94.1	95.0	96.0	97.3	98.0	98.7	99.3	99.7	100.0	100.4	100.8	90.4	95.7	98.3	100.2
乖離幅	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.5	-0.7	-0.9	-1.0	0.0	0.0	-0.2	-0.8
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.5	-0.7	-0.8	-1.0	0.0	0.0	-0.2	-0.8
国内企業物価指数 (2015=100)																
1. ベース	104.0	106.3	108.7	109.6	110.3	111.0	111.1	111.4	111.9	112.1	111.7	112.0	100.2	107.1	110.9	111.9
2. 原油高	104.0	106.3	108.7	109.8	110.9	112.1	112.5	113.5	114.4	115.4	115.4	116.3	100.2	107.2	112.2	115.4
乖離幅	0.0	0.0	0.0	0.2	0.6	1.1	1.5	2.0	2.6	3.3	3.7	4.3	0.0	0.1	1.3	3.5
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.2	0.5	1.0	1.3	1.8	2.3	3.0	3.3	3.9	0.0	0.1	1.2	3.1
コア消費者物価指数 (2020=100)																
1. ベース	99.4	99.8	99.8	100.4	101.0	101.3	101.3	101.6	101.9	102.1	102.0	102.3	99.9	99.9	101.3	102.1
2. 原油高	99.4	99.8	99.8	100.4	101.0	101.4	101.4	101.8	102.2	102.4	102.5	102.8	99.9	99.9	101.4	102.5
乖離幅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.0	0.0	0.1	0.4
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.4	0.5	0.0	0.0	0.1	0.4
GDPデフレーター (2015=100)																
1. ベース	101.3	100.9	100.1	101.0	101.7	101.7	101.7	102.2	102.0	102.3	101.8	102.1	101.9	100.8	101.8	102.1
2. 原油高	101.3	100.9	100.1	100.9	101.5	101.7	101.8	102.4	102.5	103.0	102.7	103.2	101.9	100.8	101.9	102.8
乖離幅	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.4	0.7	0.9	1.1	0.0	0.0	0.0	0.8
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.4	0.6	0.9	1.1	0.0	0.0	0.0	0.8
原油価格 (ドル/バレル)																
1. ベース	67.4	71.8	78.4	86.6	81.6	78.4	75.5	72.8	71.1	69.5	67.6	68.4	44.1	76.0	77.0	69.1
2. 原油高	67.4	71.8	78.4	100.0	95.0	91.8	88.9	86.2	84.5	82.9	81.0	81.8	44.1	79.4	90.5	82.6
乖離幅	0.0	0.0	0.0	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	13.4	0.0	3.4	13.4	13.4
乖離率 (%)	0.0	0.0	0.0	15.5	16.5	17.2	17.8	18.4	18.9	19.3	19.8	19.6	0.0	4.4	17.4	19.4

付表 主要月次統計1

[月次統計]	20/Q4	20/Q4	20/Q4	21/Q1	21/Q1	21/Q1	21/Q2	21/Q2	21/Q2	21/Q3	21/Q3	21/Q4	21/Q4	21/Q4
	20/11M	20/12M	21/1M	21/2M	21/3M	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M
A. 生産及び労働：														
A.01 全産業活動指数(2015=100)@	97.2	96.9	96.7	96.2	98.4	98.5	94.7	97.8	96.9	95.3	94.5	96.3	98.3	98.3
前月比(%)	0.2	-0.4	-0.1	-0.5	2.2	0.1	-3.8	3.2	-0.8	-1.7	-0.8	1.9	2.1	0.1
前年同月比(%)	-3.4	-3.9	-4.2	-4.5	1.3	11.4	12.1	7.1	4.5	1.6	-1.5	-0.8	1.1	1.5
A.02 鉱工業生産指数(2015=100)@	94.2	94.0	96.9	95.6	97.2	100.0	93.5	99.6	98.1	94.6	89.5	91.1	97.5	96.5
前月比(%)	0.7	-0.2	3.1	-1.3	1.7	2.9	-6.5	6.5	-1.5	-3.6	-5.4	1.8	7.0	-1.0
前年同月比(%)	-3.6	-4.0	-2.2	-3.1	1.0	15.9	21.1	23.0	13.3	7.1	-2.3	-2.6	3.5	2.7
A.03 同出荷指数(2015=100)@	93.5	92.9	95.6	94.4	94.8	97.7	92.3	96.7	96.4	92.2	86.6	88.7	95.3	95.4
前月比(%)	0.9	-0.6	2.9	-1.3	0.4	3.1	-5.5	4.8	-0.3	-4.4	-6.1	2.4	7.4	0.1
前年同月比(%)	-3.4	-4.2	-2.5	-4.2	1.1	16.2	21.6	19.2	12.9	5.5	-4.5	-4.3	1.9	2.7
A.04 在庫率指数(2015=100)@	114.2	114.3	108.7	109.8	110.0	107.4	108.8	108.5	109.6	113.7	119.9	119.2	116.4	115.8
A.05 在庫指数(2015=100)@	95.4	96.0	95.1	94.4	94.8	94.7	93.7	95.7	95.0	94.9	98.1	98.7	100.7	100.8
前月比(%)	-1.2	0.6	-0.9	-0.7	0.4	-0.1	-1.1	2.1	-0.7	-0.1	3.4	0.6	2.0	0.1
前年同月比(%)	-7.9	-7.7	-10.2	-9.6	-9.8	-9.9	-8.7	-5.1	-4.5	-3.8	0.5	2.2	5.6	5.0
A.06 製造業稼働率指数(2015=100)@	91.9	92.7	95.7	93.0	98.2	99.3	92.5	98.2	94.9	91.2	84.5	89.7	96.9	96.5
前月比(%)	-1.4	0.9	3.2	-2.8	5.6	1.1	-6.8	6.2	-3.4	-3.9	-7.3	6.2	8.0	-0.4
前年同月比(%)	-3.9	-2.3	0.0	-2.1	5.6	23.8	31.4	30.4	15.9	7.9	-4.8	-3.8	5.4	4.1
A.07 同生産能力指数(2015=100)	97.3	97.3	97.1	97.1	97.0	96.7	96.5	96.6	96.5	96.4	96.2	96.1	96.2	96.2
前月比(%)	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.1	-0.3	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.0
前年同月比(%)	-1.0	-0.9	-1.3	-1.2	-1.2	-0.9	-1.2	-1.0	-1.1	-1.2	-1.1	-1.2	-1.1	-1.1
A.08 食料安定供給(10億円)	-29.4	-60.7	-7.5	-18.8	-55.9	1.1	8.1	-19.7	-3.7	-67.4	-22.5	-22.5	-25.7	-63.9
前年同月差	-11.7	21.5	-4.3	8.2	0.5	-4.0	9.5	-32.5	10.7	-9.7	1.7	-5.0	3.7	-3.2
A.09 企業倒産件数(件数)	563	552	506	442	648	489	461	537	490	449	512	512	468	501
前年同月比(%)	-22.2	-22.0	-29.0	-30.3	-12.9	-35.5	60.1	-33.4	-42.1	-31.5	-15.0	-20.9	-16.9	-9.2
A.10 企業倒産額(10億円)	95.2	145.0	91.3	77.7	140.1	80.0	166.4	72.6	73.4	94.6	91.4	96.7	81.5	97.6
前年同月比(%)	-27.2	-9.1	-22.2	17.1	57.3	-50.5	134.0	-42.6	-29.9	36.3	34.5	44.5	-14.4	-32.7
A.11 有効求人倍率@	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14	1.16	1.15	1.15	1.16
A.12 失業率(%)@	3.0	3.0	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7
A.13 失業者数(万人)@	205	210	203	203	180	194	204	202	190	191	189	182	192	186
前月差	-10	5	-7	0	-23	14	10	-2	-12	1	-2	-7	10	-6
前年同月差	44	49	38	35	12	20	13	11	-6	-13	-18	-32	-13	-23
A.14 就業者数(万人)@	6684	6683	6694	6697	6684	6658	6645	6666	6708	6676	6648	6624	6624	6673
前月差	25	-1	11	3	-13	-26	-13	21	42	-32	-28	-24	0	49
前年同月差	-55	-71	-50	-45	-51	29	11	22	56	17	-10	-35	-57	-7
A.15 雇用者数(万人)@	5988	5979	5989	6001	6003	5960	5955	5975	5984	5967	5969	5951	5939	5978
前月差	21	-9	10	12	2	-43	-5	20	9	-17	2	-18	-12	39
前年同月差	-29	-59	-44	-43	-42	22	30	51	50	24	14	-16	-47	0
A.16 製造業(万人)	1001	1014	1009	987	991	1000	989	1017	1013	1004	986	1000	981	1011
前年同月差	-16	-7	-11	-25	-3	7	-8	4	-3	14	-3	4	-20	-3
A.17 平均給与と総額(全産業：円)	280548	547842	271712	265716	283073	278655	273921	443071	371119	274868	270134	271081	282757	546580
前年同月比(%)	-1.8	-3.0	-1.3	-0.4	0.6	1.4	1.9	0.1	0.6	0.6	0.2	0.2	0.8	-0.2
A.18 所定外労働時間(全産業)	9.7	9.8	9.2	9.3	10.0	10.1	9.2	9.5	9.8	9.1	9.4	9.8	10.2	10.3
前年同月比(%)	-10.2	-7.5	-8.0	-9.7	-2.0	12.2	27.8	18.8	11.4	7.1	3.3	2.1	5.2	5.1
B. 国内需要：														
B.01 家計消費(円)	278718	315007	267760	252451	309800	301043	281063	260285	267710	266638	265306	281996	277029	317206
前年同月比(%)	0.0	-2.0	-6.8	-7.1	6.0	12.4	11.5	-4.9	0.3	-3.5	-1.7	-0.5	-0.6	0.7
前年同月比(%)実質	1.1	-0.6	-6.0	-6.5	6.5	13.9	12.5	-4.3	0.7	-3.0	-1.9	-0.6	-1.3	-0.2
B.02 消費総合指数(2015=100)@	95.9	95.8	93.8	94.8	95.7	96.7	93.9	95.6	95.1	93.8	93.3	94.9	96.9	UN
前月比(%)	0.1	-0.1	-2.1	1.1	0.9	1.0	-2.9	1.8	-0.5	-1.4	-0.5	1.7	2.1	UN
前年同月比(%)	-2.4	-3.4	-6.6	-4.8	1.1	9.6	10.1	1.3	2.6	0.8	-2.3	-0.9	1.0	UN
B.03 消費活動指数(2015=100)	95.8	95.0	91.2	92.2	94.1	92.7	89.5	91.8	91.5	89.8	90.7	93.7	95.3	95.3
前月比(%)	0.3	-0.8	-4	1.1	2.1	-1.5	-3.4	2.6	-0.3	-1.8	1	3.2	1.7	0
前年同月比(%)	-3.6	-4.3	-7.8	-7	2.4	14	11.3	-0.3	0.3	-3	-4.8	-1.9	-0.5	0.4
B.04 小売販売額(10億円)	12562	14454	12101	11629	13499	12192	11959	12299	12728	12025	12051	12541	12806	14656
前年同月比(%)	5.9	5	2.7	3.7	5.2	11.9	8.3	0.1	2.4	-3.2	-0.5	0.9	1.9	1.4
B.05 乗用車新車販売台数	336908	315200	324546	361891	510386	288397	261522	296623	309463	263602	256963	230499	291665	280141
前年同月比(%)	6.7	10.9	7.8	0	5.2	31.5	50	4.5	-6.4	-2.5	-34.3	-32.2	-13.4	-16.1
B.06 新設住宅着工(戸数)@	68274	66404	67991	68654	72144	71701	72848	71657	74026	72176	70432	73067	70888	69811
前月比(%)	2.7	-2.7	2.4	1	5.1	-0.6	1.6	-1.6	3.3	-2.5	-2.4	3.7	-3	-1.5
前年同月比(%)	-2.7	-8.4	-2.1	-4.4	-1.1	8	9.6	7	11.1	6.4	4.9	9.9	3.8	5.1
B.07 建築工事費(居住：10億円)	1153.3	1094.5	1000.2	1029.4	1240.2	1240.7	1229.6	1291	1290.3	1296.3	1235.3	1349.6	1264.2	1179.5
前年同月比(%)	-6.2	-8.2	1.6	-4.5	1.6	5.5	16.5	7.5	12.9	10.9	-1.1	14.9	9.6	7.8
B.08 機械受注(民需：10億円)@	836.8	880.9	841.7	769.8	798.1	802.9	865.7	852.4	859.7	839.3	838.9	870.8	900.3	932.4
前月比(%)	1.1	5.3	-4.5	-8.5	3.7	0.6	7.8	-1.5	0.9	-2.4	0	3.8	3.4	3.6
前年同月比(%)	-8.1	10	1.2	-9	-5.7	5.7	12.4	16.6	13.4	10.2	14.2	5.2	7.6	5.8
B.09 民間建築(非居住用：10億円)	819.6	807	794.8	782.5	751.6	739.3	734.9	762.1	785.9	804.3	825.3	847.5	845.5	865.6
前年同月比(%)	-9.8	-9.6	-9.3	-7.8	-7.3	-5	-2.8	-0.3	0.4	0.8	2.6	3.2	3.2	7.3
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	954.7	1352.6	1019.6	994.7	2059.4	976.4	935	1285.7	938.4	962	1499.2	1016.2	1027.2	1441
前年同月比(%)	13.8	10.5	17.9	9.4	10.6	23.5	24.6	16.4	-0.7	3.4	-0.3	7.9	7.6	6.5
B.11 資本財出荷指数(2015=100)@	95.7	94.7	96.5	100.4	90.6	101.1	102.1	100.2	104.3	98.7	93.1	98.1	102.4	102.6
前月比(%)	1.1	-1.0	1.9	4.0	-9.8	11.6	1.0	-1.9	4.1	-5.4	-5.7	5.4	4.4	0.2
前年同月比(%)	2.8	-7.1	-3.1	0.2	3.5	17.8	28.1	15.0	28.8	22.8	12.3	3.6	7.0	8.3

